

シンガポール

シンガポール共和国

面積 625.6km² (1988年)

人口 264万7100人 (1988年6月)

言語 英語, 華語, マレー語, タミール語

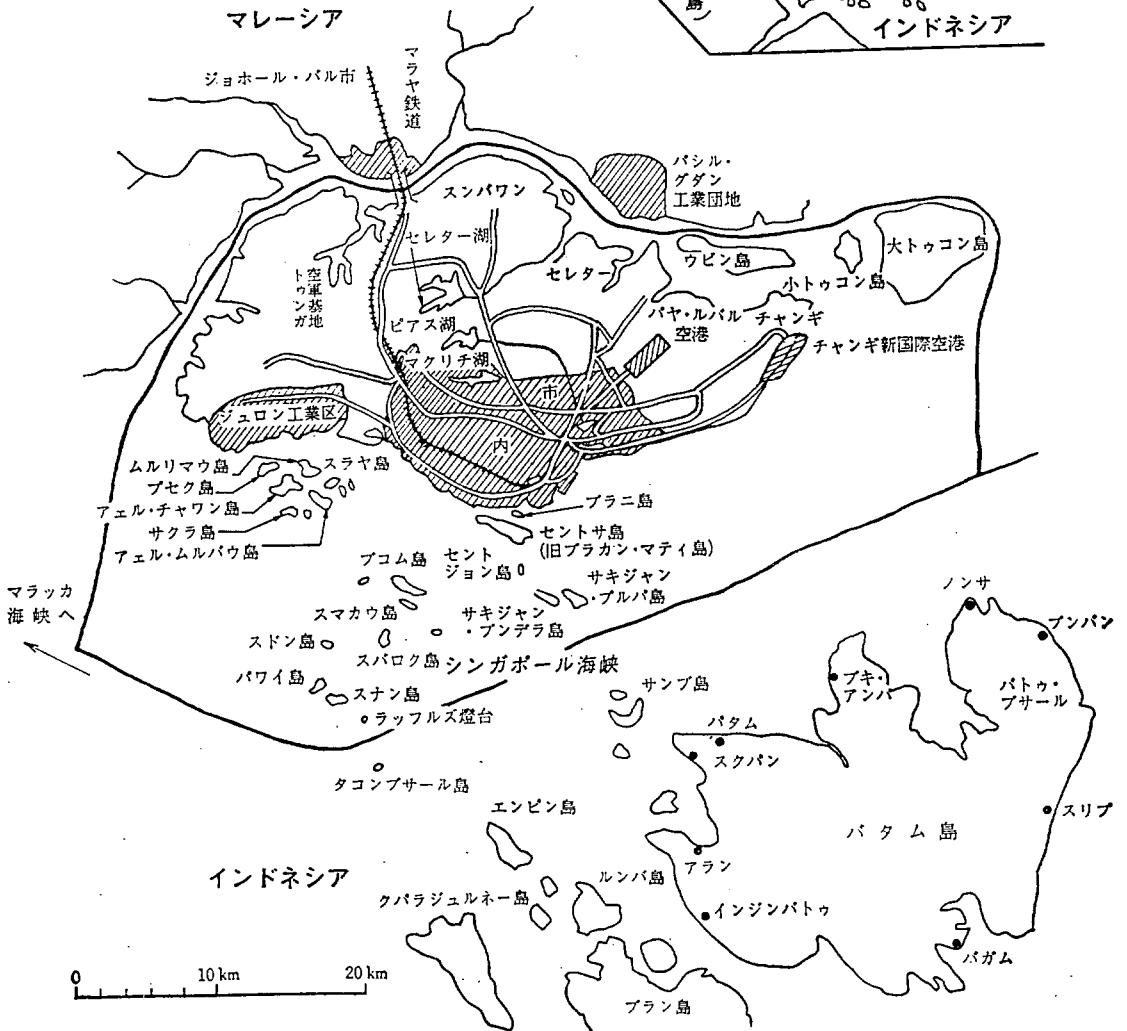
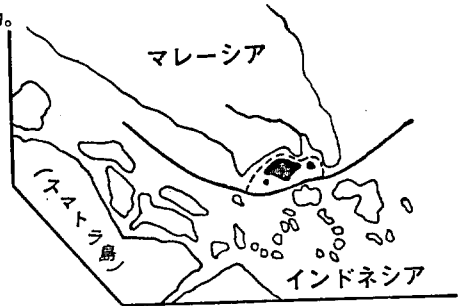
宗教 仏教, イスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教

政体 共和制

元首 ウィー・キム・ウィー大統領 (1985年9月2日就任)

通貨 シンガポール・ドル (1米ドル=2.0124Sドル, 1988年平均。
73年6月21日以降変動相場制)

会計年度 4月~3月



1988年のシンガポール

李首相、後継指導層に一抔の不安

竹下秀邦

李光耀首相の人民行動党は1988年9月の総選挙で、得票率を下げながらも81議席中80を制覇した。李首相によれば政府・与党はこれで世代交替を完了した。今後は呉作棟副首相をリーダーとする新世代指導層が政治の衝に当たる。李首相の強い後見のもと、人民行動党政府は今後の5年間も安定した政権を続けるであろう。一方経済は、87年以来の輸出主導型の好況をさらに高め、GDP成長率で11%という73年以来の高率を記録した。このため労働力不足や賃上げ圧力が再発し、持続的安定成長を難しくしている。89年には先進国の景気が88年よりは低下する見込みであり、シンガポール経済は再度調整を迫られることとなろう。

政府・与党の見るところ、国民は過去20年間の経済発展により富裕化し、個人主義・利己主義という西欧化の波に押され、キリスト教信仰や体制批判運動へ靡き、万全の態勢をとった今回の選挙でも批判票を37%から38%へと高めた。新世代指導層は、選挙後早くもこの点を問題とし、国民の価値意識、社会観念の変革へ働きかけは始めている。これによると儒教思想を基盤に、家族を社会の基礎単位とし、また勤勉、節約、献身などのアジア的価値を復活させることを考えている。

新世代指導層は、シンガポールという多民族・多文化社会のなかで、英語教育を基礎に西欧的合理主義を学んで育ったため、こうしたアジア的価値には親しみが少ない。そのかれらが自ら、木に竹を接ぐ難問に取り組みだしたわけである。

国内政治

●総選挙 独立以来6度目の1988年9月総選挙で、国民は独立当初以来ほぼ20年ぶりに大きな政治的関心を示し、特定野党候補の選挙演説会では万余の聴衆が集まった。このため投票日直前の予

想では野党が5～15議席程度は取りそうだとされていた。だが投票の結果にはこうした状況があまり反映されず、与党人民行動党が得票率を62%へ1%下げただけに終わった。他方野党は全体で38%の票を得たわけだが、1区1議席の小選挙区では、この率がそのまま議席獲得数には反映されなかった。獲得したのは81議席中わずかの1議席で、前回79議席中の2議席からは後退であった。

人民行動党の事後計算では、野党の得票率と同獲得議席数の関係は、44%の場合9議席、49%の場合25議席であり、55%を得てはじめて過半数の41議席に達するという。与野党の過去の実績に照らして、これは恐らく誇張のない計算である。

今回の選挙は、与党が前回1984年に得票率を大幅に下げていたことから、さらに低落を続けるかどうかで強い関心が持たれていた。与党はこの3年半、自己のイメージ・アップと野党陣営の切り崩しに可能なあらゆる手段を講じ、また経済の好況にも恵まれ、まさに磐石の構えで望んだ。一方野党もそれぞれ党基盤の拡大に努め、これまでになく多数の候補を立てて戦った（このため与党の無競争当選は前回の30から10に減った）。

選挙戦では、与党側が「よい年をさらに続けよう」をスローガンとしたように従来の方針の信任を求めたのに対して、野党側は民主化要求、高圧的行政態度の批判などに終始した。そのスローガンが「(政権交替?、民主化?の——筆者) 時がきた」とか「与党に3分の2をやるな」であったように具体的な政策問題よりは、一部の国民の反政府感情に訴え人民行動党の牙城を突き崩そうとするものであった。

選挙結果による与野党間の勢力の消長は、判然とはしない。制度変更のため前回との比較が困難なことに加え、得票率と獲得議席数が前回と逆行したからである。おそらく与野党いずれの側も満

足のできない結果であった。ただ国民が経済と政治の安定とともに民主化の拡大を希望したとすれば、ややそれに沿った結果であったと言える。

人民行動党が、長期政権を維持するためにとつた諸対策は以下のとおり功罪半ばしたものと云えよう。まずマイナス効果では、反人民行動党勢力に対する過度の締めつけがかえって反発を招き、前回1984年総選挙で示された特定野党候補への浮動的人気を、持続させてしまったことである。87年までに行なわれたジェヤレトナム労働党書記長の国会放逐、国内外メディアへの規制強化などに加え、88年には前政治犯の再逮捕事件、野党陣営からの選挙出馬が予想された元検事次長蕭添寿(Francis Seow)に対する治安逮捕、政府および李首相を批判したD・ナーヤ前大統領に対する人格抹殺の私生活暴露などが続いた。こうした全報道機関を大動員する徹底的な非難攻撃には与党議員の中からも批判が出たほどであった。実際に、国内治安法により5～6月に拘留された蕭添寿やその子息、また李首相への中傷罪罰金で破産に追い込まれた蕭麒麟などは40%以上の得票で与党候補を脅かした。

また呉副首相を含め、与党の選挙関係者たちはマレー人票の相当部分が野党に流れたと信じている。その根拠は示されていないが、過去2年間の政府の諸施策、閣僚の諸発言にはマレー有権者の感情を逆撫でするものが多かったのである。

他方与党の諸対策にはより大きな低落を阻止するというプラス面もあった。たとえば、野党陣営への仮借ない人材流出防止策などがそれである。1986年以来政府は弁護士協会との間で人権・言論問題でトラブルを起こしたが、その反動で知名度や社会的評価のある弁護士たちの間にも反政府感情が高まった。国内治安局(ISD)は、その代表格であった蕭添寿をアメリカによる内政干渉問題に絡めて逮捕し、その他の弁護士たちとの関係を暴露することでかれらの行動を事前に規制した。政府・与党のこわもての態度が野党を絶えず人材難で縛り付け、その伸長を妨げているのである。

また国会議員に住宅団地の管理運営を任せるといふ新しい市議会設置法は、団地選挙民に野党候補への投票をためらわせた。野党議員が市議会の長となれば中央を支配する与党との軋轢で市議会

の運営が滞り、市民の日常生活も支障をきたす、という政府側の脅しが選挙中一貫して流された。

その他今回導入された新制度で、全選挙区の約半数に当る39区を3区ごとに一つの中規模選挙区にまとめたグループ代議区(GRC)が設けられたことも、野党の人材難を一層強めた。この区では、少数民族1人を含む3人組が立候補の単位となる。各種族社会に広い組織力を持たない弱小野党は、それぞれの区で指定された少数民族の候補を得られない場合、他の2人も立てることができない。弱小野党は知名度も、適性もない人物に出馬を依頼し、その分得票率を下げたケースがみられた。

●人民行動党の世代交替 今回の総選挙を目前に控えた8月21日人民行動党は、元委員長杜進才(元副首相、教育相)、元副書記長の王邦文(元労働相)を始めラジャラトナム(元文化相、外相)、易潤堂(元社会福祉相)、パークー(前法務相)等1965年以前からの元中央委員や楊錦成国會議長を含む14人の政界引退を公表した。李光耀書記長は、これで同党が人材発掘を目的に60年代末から進めてきた国民議員の新旧交替は(自身を除き)完了したとしている。次期政権の担い手となる新世代指導層は一般的に72年以降の当選者74人の中の10人余とされている。

李によれば、新人のうち特に優秀と見られる複数の人物に閣僚や政務次官級の重要ポストを与えて経験と試練を積ませ、そこで頭角を現したものを次期最高指導者とする。この李式テストを経て76年当選の吳作棟がまず頭角を現したが、その後84年末当選の李の子息李顯竜が彗星のごとく登場し、以後吳か李かで国内外の関心を沸かせた。李首相自身、決断を鈍らせ、今回の総選挙2カ月前になりやと、子息の可能性を否定した。

総選挙後、呉副首相は「李首相は私が希望する時に首相の座を私に明け渡すと語った」として、2年以内に首相を受け継ぐ用意のあることを明らかにした。このとおりであれば、90年中に吳作棟首相が誕生するはずである。

●後継者に一抹の不安 ところで、吳作棟の後継決定が必ずしも円滑ではなかったことは今後の政治動向に重要な問題を残すものと考えられる。

最大の原因は、李が政権を託すとしている新世代指導層10人余の間では、吳作棟をグループのり

ーダーとして推しているにもかかわらず、李自身は、呉作棟に対して満腔の信頼感を持ってはいないことである。李は、8月14日の独立記念講演および上記8月21日の人民行動党大会での演説で、次期指導層の人物評価を行ない、公然と将来への懸念を表明した。これによれば李は、まず1980年総選挙直後、当時の次世代指導者の人物を査定し、モンクンヤム 陳慶炎、オンクンチニオン 呉作棟、リンチーオン 王鼎昌、林子安の順を想定した。ダナバランはインド人であるため「首相になる可能性を排除」し、マレー人のアフマド・マターには考慮すらしなかったようだ。

陳（現在党副委員長で教育相）は頭の回転が早く決断力があるので第1位とされ、呉は演説が下手で、決断力にやや欠け、人の気に入られようとし過ぎるので第2位。王は公平で、忍耐力があり、決断力もあるが英語駆使能力に欠ける、という。

この評価は、1980年末総選挙後の党役員人事と内閣改造に反映された。79年2月の補欠選挙で初当選した陳は、当時すでに大蔵担当國務相として予算案作成の実績のある呉（76年当選）に比して党務・閣僚の双方で上位に置かれた。なお72年当選の王は党委員長に就けられたが、人民行動党の場合この地位は名誉職的なものである。

だが1984年総選挙直後に、次世代指導者たち12人は、おそらく李の要請で、仲間内のリーダーを選ぶことになり呉作棟を長、王鼎昌を副として推薦した。李はここで、自らがもっとも評価する陳慶炎に首相になる意欲のないことを知った。そこで85年1月からは呉が第1副首相、王が第2副首相となり、陳慶炎は85年に数省を転転とした後、86年からは教育相となった。党ではそれぞれ副書記長、委員長、副委員長である。この3人の地位関係はこのまま今日に至っている。

李首相はこの呉作棟を頭とする次世代指導層を「現在得られる最上のチーム」と呼んでいる（1988年8月14日）。だがこれは、現人材ではこれ以上チームは作り得ないということであろう。李は、呉の公開の場での意思伝達能力には特に不満である。このため呉は、自分の意思や説明を徹底させるため李頭竜（現商工相）、ジャックマル（現法務相）、王鼎昌の協力、チームワークを必要としている、と断定している。呉は決断力の点でも、88年に行なわれた2件の治安逮捕で決定の遅れを非難され

た。また李は恐らく呉の対人態度を指して、微笑を浮かべるソフト・タッチな指導者からは強さを期待できない、「空手チョップ」の必要な時もある、と手厳しい注文をつけた。また後継指導層が危機に際して団結出来る可能性は60%だという指摘にも、李首相の懸念がよく示されている。

この最後の点で李は、1983年に NTUC（全国労働組合会議）書記長として物議をかもし、閣僚・党役員——そしていわゆる次世代指導層——からも退いていた林子安に対して期待している。李は、すでに5年も要職を離れている林にわざわざ言及し、かれこそ危機に際して必要とされる人物だと指摘したのである。

●次世代指導層の今後 李の呉作棟に対する評価は、勿論悪いものばかりではない（「参考資料」428ページ参照）。だが完全には信頼していないところに、子息李頭竜への関心の高まる由縁がある。ただ1984年当選の李頭竜は、72年当選組をはじめとする次世代指導層のなかではまだ若く、無理押しはかえってその団結に悪い影響を与える。李首相が子息の可能性を否定する前、ダナバラン外相（党中央委員）は2度にわたり（88年1月と6月）、呉に対する仲間うちの支持を表明した。このことは、おそらく、仲間うちの複雑な人間関係を示唆したもので、李に父子禅譲を思い止まらせる原因となったものようである。

李が2年後に首相を辞任し、呉がその後を継ぐという話は、結局のところ予定にすぎない。より良い指導者とそのチームが形成されれば、いつでも変更がありうる。李が完了したとする世代交替は、むしろ今後も続けられるプロセスである。1984年に当選した李頭竜と黄根成クワンフンは87年から、また姚照東イニョクウツンも88年9月から、すでに1省の長となり、88年当選組では、4人が國務相、1人が総理府政治秘書としてすでに養成コースに置かれている。このなかには李頭竜と同じ軍出身の楊榮文准将（George Yeo）も含まれている。呉を頭とする次世代指導層の中で、かれらがさらに新しいグループを形成していくことも考えられる。それこそ李が希望する候補者同士の切磋琢磨である。

●李引退と執権大統領制度 李首相は引退問題について、「私が首相として政府を離れたからといって、永遠に引退したと考える者は、自分の頭

を調べ直すべきだ。ことがうまくいかないとしたら、病の床からでも、また墓に横たえられる時でも起き上がってこよう」と今後の政治への強い関心を示している。この発言は1988年8月14日のものだが、かれの政治への執念の強さは夙に有名である。このためすでに数年前から、李は首相辞任後大統領になるものとの憶測が盛んとなった。

この憶測は、政府自身が従来の形式的・儀礼的な大統領の権限を強化し、執権大統領 (Executive President) 制にするという方針を数年前に発表したことに由来している。政府は以来新制度の内容を固めるのに4年も費やし、1988年7月末によりやく白書として発表した。

この白書は「金融資産保護と公務員の廉潔性保持に関する白書」と呼ばれ、(1)大統領を国会による任命制から国民による直接投票制へ代え、(2)政府による国家金融資産の使用方を新大統領に監視させ、かつ(3)特定国家・政府機関の基幹職に対する任命拒否権を与える、というものである。李首相によれば、(3)の諸機関の中に公務委員会、軍務委員会、金融管理庁、政府投資公社、および多額の現金を保持する諸機関を含めるよう提案したのは自分自身であるという。

この白書に対する国民の反響は、政府が支配する *The Straits Times* 紙や『聯合早報紙』によっても、程度は不明だが否定的なものが多かったようだ。社会開発省内の民意調査局が主催した公聴会ですら賛成者は「わずか」とされ、また *The Straits Times* 紙の意識調査でも時の経過とともに支持者の減少が見られたという。8月の国会では、与党議員の間からも強い懸念が示された。国家資産を守り、公務員の廉潔性を保持するという建て前には賛成しても、現実には過大な権力集中への反感が強かったわけである。

政府は、こうした反響を考慮してこの問題を国会特別委員会に付託する方針を明らかにしたが、1989年年初現在何ら具体的な動きも示していない。

一方李首相が、首相辞任後に執権大統領へと立候補するかどうかであるが、かれ自身はこの職を求めないとしている。政治権力を保持するためならば人民行動党書記長に留まり、もしくは1988年8月までラジャラトナムが占めていた総理府上級相に就くことの方がはるかに効果的である。吳作

棟副首相、ラジャラトナム前上級相ともにこの道をとるよう進めている。

対外関係

1988年前半シンガポールは、65年の独立以来初めての反米運動を経験した。政府系労働組織である全国労働組合会議 (NTUC) の労働者が、アメリカ大使館へ2度抗議デモをかけたのである。

だが米・シ双方は6月になると、関係悪化に終止符を打つことで合意したほか、アメリカ側は、「アジア途上国への内政不干渉の原則」にわざわざ言及してみせた。以後シ・米関係は何事もなかったかのように平静を取りもどした。1988年前半の騒ぎは一体何であったのか。

ことの発端は、1988年初にアメリカがアジア NICs に対する一般関税特惠 GSP の適用を89年に降停止すると発表したことにある。以後5月には上記蕭添寿にかかわる駐シ・アメリカ大使館員による「内政干渉」事件が暴露され、大使館員の相互国外退去令の応酬へと発展した。これらは、86年以降のシ政府と米英系報道機関との内政・人権問題をめぐるトラブル、アジア NICs としての対米貿易・通貨問題をめぐる摩擦の高まりなどを背景に発生したものである。

つまり相互に急速に深まった不信感の所産ではあったが、その急速な終息を見ると、双方にとってこれらの問題は、本格的にことを構えるほどのものではなかったようだ。逆に双方ともことを荒立てることで他に取るべきものは取った。一方は対シ GSP 適用解除を貫き、他方は反米運動を利用して総選挙に向けた世論操作を行ない、かつまたメディア・人権問題で米系報道機関による内政問題への「干渉」を事実上排除してしまった。

黄根成新外相は、11月半ばの記者クラブ演説で、過去におけるシンガポールの外交政策の成果として「独立を保ち得たこと」を第1に挙げた。小国が主権を維持することは容易なことではなく、主権や内政に対する横槍は善意のものであっても無為に見過ごすことができない、と強調した。

シンガポールは独立以来、米欧先進諸国を後ろ楯に東南アジアにおける小国の地位、特にマレー系諸国の狭間にある華人系小国の立場、を維持し

てきた。李首相は、東南アジアの地域的安全保障問題や経済開発問題に関連して絶えず米欧諸国首脳と接触し、その関心を東南アジア、とりわけ自国シンガポールに繋ぎ止めることに腐心した。

米日欧先進諸国に依存するこの外交方針は黄外相が成果として賞賛するほどの効果を挙げてきた。しかしこれらの国々は最早いつまでも頼れる存在ではなくなったばかりか、逆にシンガポールの内政問題へ関心を寄せてきた。米ソが最早世界中の地域問題に干与する能力を失い、国際的勢力均衡が多極化へ向けて流動的となっている現在、小国の生きる道は善隣友好でしかない。

シンガポールは自国を取り囲むマレーシア、インドネシアとの外交関係の改善に国家的重要性を強く認識しだしている。9月総選挙後の発表によると、李首相はあと2年首相に留任する。後継者の呉副首相は過去に李がこれら2国首脳との間に培った人間関係を自分のものとするのにこの2年間を当てるといふ。

1988年においてもマレーシアとの間では、6年越しの水・ガス交渉が首脳の直接交渉で調印に漕ぎ付けたほか、同国への企業進出が促され、また軍事協力も空・海の面で高められた。特に対外防衛の観点では両国空域が不可分であるとの認識が双方から披瀝された。またインドネシアとの間でも首脳陣の人事交流は一層高められ、スマトラ島での空軍訓練も認められた。

先の黄新外相の演説は、ASEAN諸国間に従来行なわれてきた2国間ベースの合同軍事演習が3国間に発展する可能性を示唆した上で、ASEANは自国の生存と発展を繋ぎ止める岩だとしている。

経 済

1988年の国内総生産は、87年の8.8%から11%へと15年ぶりの高成長を示した。名目国民総生産(GNP)も14.2%拡大し、1人当り額は1万7673S^{ドル}(8782米^{ドル})となった。年初以来の予測を上回ったこの成長の原因は、主にシンガポールを取りまく良好な輸出環境にあったと言える。主要輸出市場であるOECD諸国が好況であったこと、競争相手である韓国、台湾、香港などの新興工業諸国が賃金上昇・通貨切り上げで輸出競争力を低下させた

こと、また近隣ASEAN諸国が国際通貨調整の波及で活況を呈したことなどがあげられる。

●貿易・国際収支 貿易は良好な国際環境に恵まれ、総輸出が31.2%拡大し790億5130万S^{ドル}(GDPの165%)へ、また輸入も29%拡大し882億2670万S^{ドル}に達した。

これを国際収支から見れば、輸出33.1%増、輸入28.9%増で、貿易赤字は15%減少し47億2000万S^{ドル}となった。貿易外収支ではバンカー油輸出を含む運輸サービスが好調で、85億2590万S^{ドル}の黒字であり、経常収支は33億4050万S^{ドル}の黒字となった。一方資本収支では短資移動を中心とする調整項目も含めて、海外高金利を求めた短期資金の流出が大幅で、長期資金の流入を相殺した。このため結局経常収支黒字分が総合黒字となった。外貨準備はほぼこれに相応した額だけ増加し、332億7660万S^{ドル}(165億米^{ドル})となった。

主要輸出先ではECが39.4%増、東南アジア諸国が34.4%増(うちタイは68.8%増)、北東アジア諸国が33.9%増となった。伝統的4大主要輸出市場のうちECを除くアメリカ、マレーシア、日本は20%台と全体の水準を下回ったが、依然それぞれ28%、25%、25%と高水準を維持した。

輸出拡大の主因はなんと言っても、事務機器、通信・音響機器、電子管・半導体といった機械類(SITC-7)であるが、これは国産品輸出(46.7%増)のみでなく中継品輸出(39.5%増)でも同様である。シンガポールを中心とする諸国・地域がこの分野の製品の一大生産・消費地と化していることの結果である。東南アジア一次産品の中継基地というイメージは大きく姿を変えだしている。

バンカー油も含めた石油製品輸出は価格低下のためこの3年間微減を続けた。だが85年価格で見た輸出は87年比16%増と改善され、製油業界としては良好な年であった。

一方輸入面でも4大市場は日本、アメリカ、マレーシア、EC諸国である。円高が一頓挫した1988年には日本からの輸入が38%増と急上昇し、対日収支赤字は125億3670万S^{ドル}(62億2970万米^{ドル})となり、全体の赤字91億7540万S^{ドル}を凌駕した。

先進国輸出の拡大は、特にアメリカとの間で、GSP適用廃止をめぐる摩擦に発展した(1989年1月実施。「重要日誌」1月30日、2月26日参照)。また

同国による反ダンピング相殺関税の適用も問題化している。シンガポールの場合、1987年以降のカラーテレビ・ブラウン管、鋼鉄パイプ・管、カーボン、ワイヤー・ロッドに加え、ボールベアリング、工業用ベルトが対象とされている。今後はEC、オーストラリアとの摩擦が予想されている。なお胡蔵相は、一国への輸出依存度は10～12%が理想的で、対米輸出も20%以下に下げたい、としている(88年2月)。日本に対しては、貿易開発庁高官が関税制度を批判したが、その後日本側がGSP枠を拡大したため大過なく推移した。

●諸産業の動向 産業別GDP成長率は、製造業が好調な輸出に支えられ18.4%と急伸したほか、商業が観光業・中継貿易の盛行を受け16.9%と21年ぶりの活況を呈した。また運輸・通信の10.2%、金融業の8.6%も同様の理由にもとづくものであった。ただ建設業だけは、凋落の一途を辿った。経済の活況は民間部門の建設需要を拡大させ、低落の度合いを1986年の-22.4%から87年-10.4%、88年-5.4%へと抑えてはいるが、公共部門における大規模プロジェクトの一巡は今後もしばらくは影響を残すだろう。

●消費・投資 総需要の伸び率21%に対して外需のそれは29%と大きかったが、一方内需も1987年の8%には及ばないものの7%と好調に伸びた。内訳は消費・投資とも民間部門が強力で、公共部門の減少(後出「公共財政」の項参照)を補った。民間消費は衣料、医療、教育などへの必需支出に加え家具・家庭用品、自動車購入を中心とする運輸・通信支出などが拡大したものである。投資面では公共部門が87年に続き大きくマイナスとなった反面、民間部門は機械・設備が2年続きで大幅に拡大したのに加え、建設(非住宅)事業で数年ぶりの大幅増が見られた。

一方コミットメント・ベースの民間投資は内外あわせ20億1550万S\$へと前年比15.6%増加した。海外からは日本、ECなどからのコミットメントが好調であったが、アメリカからは9%の伸びに終わった。なお地場資本のそれは17.9%と大幅に伸びた。一方国際収支上における直接民間投資の流入は26億S\$と記録されている。

●公共財政(財政年度は4～3月だが、ここでは暦年) 1988年の政府歳入は、税収の22%増や15億

S\$にのぼる法定機関準備金の国庫移転で、前年比31.4%増の137億7600万S\$となった。一方歳出は、債務費や開発支出の減少で21%も減り99億3130万S\$である。うち72億0230万S\$が経常支出、残り27億2900万S\$が開発支出である。このため収支は87年の赤字20億3700万S\$から88年の黒字38億4500万S\$となった。公営企業を含む全公共部門でも、収入19.7%増、支出29.2%減で、43億1900万S\$の大幅黒字となった。

政府の直接税収入は過去2年間における法人税、個人所得税の税率削減にもかかわらず企業業績の向上で19%増加し、また間接税収入も輸入車の増加にともなう関税、車両登録税の増加などで26%増となった。円高ですでに高くなっていた日本製乗用車が選好されたこともこの傾向を強めた。

税収はこれで22%増の67億6310万S\$となる。一方非税収入は70億1280万S\$へと43%も拡大した。これは投資収入が27億1750万S\$と24%も増えたことのほか、法定機関の準備金から15億S\$が統合歳入勘定へ移転されたことによる。後者の措置は、1987年度予算案のなかで発表されたもので、各機関の年次経常剰余金に対して33%の法人税率相当額を徴収することが原則とされている。88年度は都市再開発局、港湾局、民間航空局、通信局の4機関が対象となった。不況対策立案のために設置された「経済委員会」の一部会が提案したもので、85年度以降の税収減少を補い、かつ法定機関への政府の監督権を強化する狙いもある。

歳出では経常支出-15%、開発支出-32%といずれも減少が目立つが、前者については主に前年度の債務費が32億7970万S\$と異常に高かったことによっている。中央備蓄基金(CPF)で支払いの遅れていた預金利子支払いが記名債へと転換されたものである。1988年の債務費は17億5320万S\$で47%の減少である。

一方開発支出は防衛・治安費の22%増となっている。政府の直接行なう開発事業が、地下鉄や空港ターミナル・ビル、排水・下水、道路、学校、環境保全施設などがいずれも完成し、もしくは完成に近いためである。法定機関による開発事業も、このところ減少気味であり、経済における公共部門支出の役割は当分低水準を続けそうだ。

●金融市場 経済全体が11%で拡大した中、金

融市場の動向は8.6%と前年の9.3%より成長をやや低めた。これは1987年10月の株価大暴落の後を受け、証券市場が低調であり年間総取引高も43%減の128億ドルとなったことによる。投資資金はもっぱら海外金利高をもとめてアジア・ダラー市場へ流れた。株価は、ストレート・タイムズ指数で年初の800台から6月になり1000台に入ったが、8月9日の米連銀割引率の引上げ発表で再び下降となり、12月にやっと1000台に回復した。

ただ8.6%の成長はとりわけ低い数字とは言えない。商業銀行の製造業・商工業への信用供与は11%増と前年の5.8%増を大きく凌駕した。これによりプライム・レートも1988年3月の5.85%という史上最低水準から年末には6.13%へと回復したほどである。また金融会社の信用供与も割賦販売金融を中心に15%も急上昇した。

Sドルの対外相場は年間平均で、対韓国ウォン、対豪ドルを除き上昇した。対米では5%、対日では6%、対マレーシアでは12%で、また香港、台湾通貨に対しても若干上昇した。「輸出競争力を落とさずに国内価格の安定を図る」ことは年来の為替・金融政策の原則である。金融管理庁は、この線に沿ったSドル水準の維持につとめた。

●物価・賃金 Sドルが高めに維持され、また原油価格も低かったため、消費者物価は1.5%の上昇に留まった。

急速な経済回復に伴う雇用状況の逼迫は賃金に強い上昇圧力を与えている。賃金上昇のもう一つの要因は、選挙を控え政府が引き上げに前向きであったことである。李商工相は上半期の経済実績数字が明らかとなった8月に、「CPF納付率の引き下げと2年間の賃金抑制策で競争力は劇的に回復した」との認識を示し、政府の方針として、基本給ではなくボーナスの引き上げで労働者の犠牲に報いたい、とした。選挙を意識した中央備蓄基金の納付率改訂はすでに4月末に公表され、労働者側納付率の引下げ(手取額増)と、使用者側納付率の引上げが7月から実施された(「重要日誌」4月28日、なお11月16日も参照)。こうして8月締めの間年上昇率は5.1%となり、物価上昇率1.5%を除くと3.6%が賃金の実質上昇率となった。

また6月に発表された賃金委員会(NWC)ガイドラインは、制度開始以来初めて数字による指針

を示さず、労使協調による控え目な基本部分の引上げと、個人・企業の実績に即した可変部分(ボーナス)の引上げを勧告した。この勧告の実施状況は明らかでないが、全国労働組合会議(NTUC)では、民間企業向けに基本給・ボーナス込みで5~8%の引き上げを要求した。調査会社の発表では1988年の民間部門の賃金上昇は4~5%、ボーナスは1.5~2.0カ月とされている。一方公共部門では、選挙公約どおり、年末に2.5カ月のボーナスが支払われ、初任給も85年水準に引き戻された。

企業の賃金コストは、外国人労働者への雇用課徴金引き上げによっても上昇した。1987年に改訂されたこの制度は、永住者でない新規の労働許可証保持者(月収1500ドル以下)に適用される。同課徴金は通常のCPFに代わる役目をするが、料率の引き上げで雇用水準の調節も可能である。政府は企業の外国人労働依存度を40%へ低めることを目標としている。このためたとえば製造業・ホテル業では1月当りの課徴金を88年4月以降89年7月までに3回に分け合計178%、当初の140ドルから250ドルへと引き上げ、また建設労働者、家庭メイドではこの期間それぞれ25%、67%引き上げることになっている。

●労働・雇用 1988年の創出雇用数は6万5900で、87年の6万6000をやや下回ったものの、労働需給は逼迫し失業率は4.7%から3.3%へ低下した。もっとも多くの雇用を創出したのは製造業で3万6700と半分以上に達した。この雇用拡大に見合う労働者は絶対数が不足し、88年には外国人労働者が1月当たり2000~3000人の割で流入し、88年に創出された雇用の半分はかれらによって占められているという。88年末現在労働許可証で働く外国人労働者は、およそ15万~16万人、うち25%が家庭メイド、25%が製造業で働いている。

政府はこれに対処するため女子および高齢者の労働参加を奨励している。パートタイム導入や定年延長がその手段である。なお8月に発表された長期的労働需給に関する報告では、1970年代の人口抑制策や女子の高学齢化で、21世紀へ向けた若年労働力の不足傾向が指摘された。出産奨励は女子の労働参加を削ぐ効果をもつ。いずれにしても、外国人労働への長期にわたる依存が必至である(「参考資料」400ページ参照)。

(ST紙=The Straits Times, BT紙=The Business Times, AWSJ紙=Asian Wall Street Journal, FEER誌=Far Eastern Economic Review)

1月

1日 ▶李首相の新年祝辞。新年の後半には87年10月の株価大暴落による景気の低落が予想される。このため新年予測成長率は5~6%, 長期的には4~6%となろう。

2日 ▶鄭章遠事件調査委員会最終報告書公表される。

4日 ▶全国労働組合同議 NTUC の新年行動目標——王鼎昌書記長の発表。賃金制度改革, 職業訓練, 定年の引き上げ, 今年中に第3次大会の開催(NTUC News, 4日)。

▶シンガポール石化にシェル参加の意向。シ政府投資会社 Temasek 社発表(11月21日参照)。

5日 ▶砂糖小売価格, 25%下がる。

▶イタリア首相, 外相来訪, リー首相の公式招待。

6日 ▶シンガポール石化, 87年に初めて黒字と発表。

7日 ▶ブラジル系銀行(Banco do Estado Sao Paulo), 12月末で閉鎖(ST紙, 7日)。

8日 ▶金利下がる。シンガポール開発銀行(DBS)は, 優遇率, 普通預金金利, 定期金利をそれぞれ0.25セント引き下げた。優遇金利は5.25%となった。華僑銀行, 華聯銀行も各々11, 12日から追随。

▶Economist 誌, 移転を決意。同誌シ局長によると, シ政府の「報道取締」を巡る態度が一部関係。

▶在シ・アメリカ経済団体, GSP問題で本国通商代表部へ送った警告書簡(87年12月21日付け)を公表。

9日 ▶アメリカ大使館, メディア問題で声明。9日付け International Herald Tribune 紙に掲載, アメリカ系3紙・誌に対する規制措置に遺憾の意表明。12日付け AWSJ 紙にも掲載。シ外務省は16日になり, アメリカ大使館声明を「内政干渉」と非難。

▶統一戦線(SUF), 労働者党との併合を発表。SUFは元来労働者党を離れた蕭麒麟(Seow Kee Leng)が73年に設立。党员500人は3週間内に労働者党へ移籍の予定。

11日 ▶国会開催。新聞・出版業法改正案(国内販売禁止の外国出版物のコピーの販売・配布を許可し, かつコピーライト法の適用から除外)提出さる。27日に可決。

12日 ▶国会選挙法改正関連2法案, 第2読会可決。特別小委員会へ付託。国会は13日いったん休会, 27日に再開。

▶土地収用法改正案可決。収用価格を73年11月30日から86年1月1日の評価額にかえるもの。

15日 ▶政策シンクタンクの設置。呉副首相発表。87年12月29日に発足。Institute of Policy Studies と呼ばれる。政府が400万\$出資。所長はシンガポール国立大学政

治学助教授の陳慶珠(Chan Heng Chee)。

▶呉副首相, ダナバラン外相, 台湾蔣経国総統死去(1月13日)に伴い, 在シ台湾通商代表部へ弔問。

▶US News and World Report 誌も1月末にシンガポール事務所を撤収予定(Financial Times, 15日)。

16日 ▶パプアニューギニア首相来訪。

17日 ▶オーストラリア軍司令官グレイション將軍来訪。

18日 ▶AWSJ 紙, シ政府から同紙の最近の5記事に不満を表明する書簡を受けとったと報道。なおシ政府は18日のこの記事および当該書簡を掲載した26日付同紙の記事にもそれぞれ不満を表明したという(同紙, 29日)。

20日 ▶第23回東南アジア中央銀行総裁会議, シで開催。

▶外務省, 大韓航空機事件で北朝鮮が関与と認定非難。

▶マレーシア首相, 密かに来訪(給水問題討議のため, 「参考資料」426ページ参照)。

21日 ▶「議員チーム化」で内閣秘密文書公表。野党潰してではなく, 少数民族議員の一定数確保が目的という。

▶李第二国防相(作戦)と張榮清シ空軍司令官, 台湾前総統死去弔問のため台北訪問。なお数日後, 楊第2国防相(政策)と朱參謀総長も弔問に訪台。

▶公益事業局, 2月以降3カ月間の電気, ガス料金の平均6%引き下げを発表。

▶米ヤイター通商代表, 香港で「アジア NICs へのGSP にもとづく減税措置を停止すべきだ」と語る。

22日 ▶株価大暴落の不動産への影響。業界筋発表では, 87年初め以来のミニブームが大暴落で停止し, 5~10%の価格低下を被った。ただそれ以前の動きは投機的なものが少なく, 衝撃はさほど強くなかった, という。

▶シングル米国務次官補, 李首相を訪問・会談。同次官補は23日, ダ外相との会談後「内政干渉」を否定し, 「大使館の声明を支持」と語る(9日, 16日参照)。

23日 ▶人民行動党, 初の党员大会開催——79支部1600人の党员が出席。従来は2年に1度幹部党员大会のみを開催。今後は党员大会と幹部党员大会を隔年置きに開催。李首相は「将来の国家目標は, 学校, 労働者, 住宅, 病院などでの質の向上にある。今後のことは次世代指導層が決定すべきだ」と演説。24日に新行動綱領を承認。

24日 ▶ガリソン, ディーゼル値下げ。シェルが24日に実施。他社も数日後にこれに続く。

▶呉第一副首相ら, 台湾前総統弔問で訪台。25日帰国。

25日 ▶ダナバラン外相, インドネシア訪問, 29日まで。

▶駐マレーシア高等弁務官, マレーシアの国連安保理

立候補(89/90年度)に支持を表明。

26日 ▶ダナバラ外相, スハルト大統領に会見。

▶後継者問題。インドネシア訪問中のダ外相の発言——「われわれ若手指導者に関する限り、後継者問題には疑いがない。時がくれば呉第一副首相が李首相に代わろう。呉はわれわれがわれわれのリーダーとして選んだ結果第一副首相に任命された。今後もわれわれのリーダーたるべきだ」。

▶インドネシア, シ空軍にスマトラでの訓練施設の使用を許可。ムルダニ司令官の発表。

▶タミル・ムスリム協会, 「議員チーム化」で要望書を政府に提出。

27日 ▶アジア航空宇宙ショー開催。

▶外務省, 中東和平に関するエジプト・ムバラク大統領提案に支持を表明。

▶FEER誌, シでの印刷を2月11日号で停止と発表。

28日 ▶シ空軍, A-4 Skyhawk 戦闘爆撃機50機のエンジン付け替えて機能向上を決定(IHT紙, 28日)。

▶インドネシア・ボニマン国防・治安相来訪。3日間。

▶李首相, 実業家黄宝明(Allan Ng Poh Meng)逮捕事件で検事総長の「越権行為」を, 国会で公式に否定。

29日 ▶アメリカ, アジアNICsへの関税特惠制度GSP適用を89年1月2日から解除と発表。

▶李首相, 台湾前総統葬儀のため, 台北到着。夫人, と王鼎昌第二副首相が随行。31日帰着。

▶国防省傘下航空機メーカー, 旅客機用大型エンジンの開発・製造計画への出資比率を高める。アメリカP&W社による計画への出資比率を従来の1%から2%へ引き上げ, 事業面では11種の部品を製造するもの。

30日 ▶政府声明。アメリカによるGSP適用解除発表に抗議。これによると, シンガポールはコピーライト法の改正と引き替えにGSPの適用延長をアメリカから約束されていた。現在アメリカの対シ輸出は96%が無税, シ製品の76%が無税だが, 89年からは後者が45%に下がる。また対米輸出の52%が米系会社の持ち帰りである, という。なお貿易開発局発表では, 対米国産品輸出(122億\$)の14%がGSPを受けている。また李商工相によると, 約1000社の700品目17億\$ (総対米輸出の11%)が影響を受け, アメリカの消費者は7000万\$の支出増となる。

31日 ▶インドネシア・ゴルカル書記長来訪。4日間。

▶来訪中のニュージーランド国防相, 89年の同国軍撤退後の防衛参加を保証する, と語る。

2月

1日 ▶マレーシア新聞記者団(シ政府招待), ダナバラ

ン外相を訪問。ダ外相はマシ間の治安問題, シの中国承認問題, イスラエルとの国家関係などを語る。数日後記者団とあった呉副首相, 李第二国防相等は, シンガポールがマレーシアに対して攻撃的でないことを強調。

▶身分証(IDカード), 89年に新カードへ切替え。従来は12歳に発行を受け17歳の再登録時に新しい写真を添付し, これが一生使用されていたが, 89年からは30歳で写真の切替えと再登録が義務づけられる。

2日 ▶バーレーンと初の航空協定成立。

▶NICs諸国, ジュネーブでのGATT月例会議でアメリカのGSP政策に抗議。

3日 ▶インドネシア産天然ガス輸入で同国と協議開始。

▶労働者党前党首等, 民主党へ入党。なお黄漢照前党首6日発表によると, 労働者党の幹部・普通党員の半分が民主党へ入った(87年11月4日参照)。この際, 統一戦線の副委員長Mansor Rahmanの民主党参加も発表。

▶国会外交問題委員長Chandra Das, 政府に知的所有権保護の対米適用再検討を要望。GSPの対抗措置として。

4日 ▶貿易開発庁高官, 日本の関税政策を非難。

▶駐米大使館, GSP問題で即時協議をアメリカに要求。

5日 ▶労働組合員4500人, アメリカのGSP政策に抗議のデモ。代表5人がアメリカ大使館を訪問し抗議書簡を手交。労働者300人も大使館に抗議デモ。

7日 ▶胡蔵相, GSP問題で「1年をかけて抗議運動を展開する」と表明。また対米貿易摩擦に言及し, 「高い輸入依存度からして\$ドルはできるだけ高く維持する。輸出市場の多角化が必要だ。1国への輸出依存度は10~12%が理想的だ。対米輸出を20%以下に下げたい」と表明。

8日 ▶ジョホール水道の国境。マレーシアのダウド地域開発相によると, 同水道の国境は1927年の条約(Straits Settlement of Johore-Territorial Waters-Agreement)で, 海底最深部にすると明瞭に定められている。これにもとづく合同調査が, 1980年と81年に行なわれた。シ側の干拓事業の影響は心配はない, という。

▶シ参謀総長Winston Chooに, アメリカ軍勲功章。

9日 ▶韓国と航空協定改訂。相互増便で4月発効。

▶ASEAN6カ国駐米大使, シの対米GSP問題で連名書簡をアメリカ政府に送付。

10日 ▶ASEAN・アメリカ対話, ワシントンで開始。

12日 ▶「90年代はサービス部門が成長を主導」, 李商工相のシ大での講演。「90年代末までにGDPは, 金融銀行業, 運輸通信業, コンピュータ・ソフト, 保健関連業などのサービス部門を中心に70%拡大しよう」。

▶金型工業は人手難。金型工業協会によると, 同業界は87年に前年比30%増の1億6000万\$の生産をあげたが, 熟練労働者は2400人にすぎず, 困窮している, という。

▶政府、規制外国紙・誌の販売用コピー(広告を除く)生産でガイドライン発表(1月11日参照)。

15日▶人民行動党、党の行動綱領を「緑書」として国会に提出。提出者名は、第一副首相・国防相呉作棟。

▶貿易開発庁、日本市場進出で6項目計画。15日付ST紙によると、(1)日本企業に買付け使節団の派遣を要請、(2)国産部品サービスの低廉・効果的対日供給を納得せず、(3)日本商社に物資流通センターとしての利用を奨励、(4)既進出日系企業に製品持ち帰りを奨励、(5)OEM生産もしくは契約生産基地としての奨励、(6)第三国事業応礼のためのシ企業とのパートナーシップ形成奨励。

16日▶李首相、旧曆正月の祝辞。花火の危険性を強調。

20日▶バプア・ニューギニアに名誉領事を設置。

▶各紙、第3ソフト労働委員会報告を公表。

▶各紙、国会予算委員会第2報告書を公表。83年度以降、政府全省で人員ゼロ成長政策を求めている。

▶マレー青少年のヘロイン使用者急増。マレー問題相の発表。逮捕者におけるマレー人の構成比は83年の31.8%から87年の47.2%(1804人)へ、また87年の初犯者の68.3%がマレー人で、83年の40.4%から急上昇している。

22日▶台湾の李登輝総統、シとの関係強化を希望。

23日▶シ石化へのシェル資本参加問題。胡蔵相は日本経済新聞への会見で「国営企業民営化方針に対してシェルが意欲表明(1月4日参照)。政府は全株(50%)の売却を希望。合弁相手の日本政府・企業の了解が必要」と表明。

25日▶ヘイドン・オーストラリア外相来訪。

▶シ製武器、スリランカ・ゲリラに。25日付Financial Timesによると、スリランカの情報担当者が確認。

▶韓国大統領就任式に、ダナバラ外相出席。

▶国会開催。

26日▶シンガポール・プレス・クラブ新年祝賀式。李商工相らが、アメリカ式報道の自由は不適切と演説(ST紙、3月2日に全文掲載)。

▶国会、呉副首相提出の人民行動党の行動綱領を採択。同副首相は、綱領に定められた諸目標を実施に移すため閣僚を長とする六つの特別諮問評議会の設置を発表。6評議会は、文化・芸術、運動・娯楽、家族・社会生活、青年、廃失者、高齢者を対象とする(2月15日参照)。

▶シ大でGSP問題フォーラム。シ大の謝秀瑜教授の発言——(1)GSP卒業の悪影響は短期的には小さい。対米輸出の14%が受けるのみ、(2)ただ先進国への格上げはGATT特典の喪失を意味する、保護関税、非関税障壁、輸出補助金、ある種の投資奨励措置などで、(3)国際社会の一員としての完全な責任分担、援助の提供、国際機関への応分の参加、(4)欧・日の追従による輸出への影響。

28日▶電子会社現地人幹部に高い労働移動。日系会社では現地人幹部の海外研修に「ボンド」制を導入し研修終了後の繋ぎ止めを図っている(Sunday Times, 28日)。

▶大統領官邸での新年会。ホストは呉副首相。

29日▶ソニー精密機械工業、追加投資を発表。高性能オーディオ、コンピュータ部品の製造に4200万S\$を投下予定。87年に続き、89年までに6000万S\$の予定。

▶DBSグループ、住宅・自動車金融金利引き下げ。

3月

1日▶中央高速道路第2期計画発表。市内とアンモークオを地下道で結ぶ3.7km、総工費3億5000万S\$。

2日▶Softech社、日本のユニテック(Unitec)社と協力協定調印。日本の情報産業市場への参入、東南アジアにおける日本企業のソフト需要充足などが目的。

3日▶マレーシア軍参謀総長Tan Sri Hashim来訪。

4日▶予算国会始まる。4日は胡蔵相の新年度予算案の発表のみで閉会、13日まで休会。ST紙は、予算案を「外国人労働者雇用課徴金の急激な引上げを除けば予想外に温和」と表現(「参考資料」425ページ参照)。

5日▶中華総商会、モーリシャスと仏領レユニオン島へ通商・投資使節団派遣。前者はECの準会員であり、後者は仏領であるため、ECへのアクセスを期待。

6日▶住民接近警察への転換、内相発表。83年6月に開始の日本交番制度に基づく新計画(neighbourhood police posts)、今後3年間に700人の警官を配置。

7日▶国会小委員会、選挙制度改革2法案で公聴会開催、当初3日間の予定が4日間となった。

▶環境省、20年ぶりのゴミ大処理作戦開始。

▶シェル、4億8000万S\$の新規投資発表。低質燃料油から低コストでガソリンなどを取り出す接触分解装置をウラル島に建設。1日当たり4000トンを。

8日▶ベトナムと輸出用衣料品生産で合弁会社発足。ホーチミン市工業サービスとシ側実業家との合弁。資本金131万7000米\$。(『日経』8日がVNAより報道)。

▶FEER誌広告抜きコピー販売開始さる。政府の許可を得たシンガポール商事・肉体労働者組合連合(SMMWU)が同誌の許可なしに製本・販売を開始。9日付AW SJ紙によると、アメリカ国会議員数名は、この措置が米シ間のコピーライト協定違反であるとして行動をとるよう米政府に要求する書簡を送付。またライター通商代表も、シンガポールに強い語調の抗議書簡をすでに送付。なお李商工相は11日、この問題で「利益を求めない個人目的の販売であり協定に違反しない。シンガポールはコピー・ライトの国際協定にも参加していない」と発言。

12日▶日本・ケンウッド社のシ第2工場完成(2500万S

ら)し、操業開始。CD プレーヤー、チューナーなど生産。

13日 ▶シン政府、マレーシア養豚業への協力。マレーシア副農業相発表、技術援助のみで養豚場経営はせず。

▶海南島空港建設でシン政府が協力案発表(『日経』13日)。

14日 ▶国会再開。予算案審議開始。

15日 ▶汚職(利益没収)法案提出さる。

▶SESDAQ と NASDAQ の相互上場計画、87年9月と12月に続く三度目の延期。ニューヨーク国際証券清算所の決済方式に関する承認が得られていないため(29日参照)。

▶世界イスラム連盟副事務局長来訪。

▶李首相、インド訪問。78年以来10年ぶりの公式訪問。ラジャラトナム上級相、パーカー法務相、李労働相が随行。李首相は16日の公式歓迎宴で「両国は、カンボジア問題で合意できなかったが、2年間関係は疎外されなかった。ベトナム軍の撤退で問題はやがて解決しよう。その時両国はカンボジアの非同盟運動への復帰を援助することで合意に達することができるかもしれない」と表明。

▶貿易使節団もインド訪問。貿易開発庁長官が団長。

16日 ▶「シンガポールは日本市場にベースなし」。ST紙は、日本に駐在員がいるシン企業はSIA、NOL海運と四つの銀行だけにすぎず、最近設立されたNICs スーパーストアはシン製品を全然置いていない、と報道。

▶オーストラリア艦隊のシ海域展開計画、シ側との討議始まる。3日間。

▶国会、新年度予算案の省別審議開始。

▶住宅建設局HDB、将来の事業をフラット建設に特化。工業団地部門、公園、スポーツ施設、バス・インターチェンジなどを他の専門公社・公団に移管する。国会発表。

▶マレーシア陸軍司令官、シ軍参謀総長の招待で来訪。

17日 ▶李首相、パキスタンを公式訪問。22日帰着。

18日 ▶インドネシア産肉豚輸入拡大の傾向。ジャカルタ消息筋は、88年の4万頭から91年には50万頭と予測。

21日 ▶マレーシア海軍と南シナ海で1週間の合同演習。

▶国内企業の海外合弁事業に助成基金。Temasek Holdings社のLum Choong Wah 総経理の発表、TemasekとSingapore Technology Corpが設立。

22日 ▶新駐タイ大使陳成財(Tan Seng Chye)、タイ国王に信任状提出。

23日 ▶マレーシア政府、「治安白書」発表。左翼運動、種族・宗教問題などのほかシンガポールのかつての学生運動指導者陳華彪のマレーシア学生との関係にも言及。

▶外銀のシェア。胡蔵相の国会発表、現在の123行が受け持つ非銀行預金は全体(490億S\$)の40%、またシ・ドル貸し付けは58%、220億S\$。

24日 ▶民営化中間報告、胡蔵相の国会発表。「政府は

これまでの株売却で11億3000万S\$をえた。民営化は株価が回復次第再開する。市場を介した株売却はよい方策と考えるので新規上場の市場吸収力は十分検討する。85年の民営化開始以来の持株会社の利得資本は8億8500万S\$。完全民営化13社、部分民営化9社である。

25日 ▶マレーシア商工相、在シ企業の移転を歓迎。シンガポールで開催のマレーシア経済セミナーで、「GSP問題を回避して対米輸出を維持することができる。シの対米累積投資額は87年末で15億\$」と発表。また29日には87年をみの投資額を1億3540万\$と発表。

▶旧S. Q. Wong 邸の入札、日本業者が1450万S\$で落札。

▶国防省セミナー。呉副首相は「防衛能力の向上が隣人の不安を高めてはならない」と語る。

27日 ▶貿易開発庁、台湾に使節団派遣。

▶マレーシア情報相、シの外国人労働者移入規制の緩和を歓迎と表明。29日には同国中銀総裁も同様の発言。

28日 ▶シ航空、福岡に週2便の空路開設。

29日 ▶SESDAQ と NASDAQ のリンク、ようやく開始(3月15日参照)。アメリカ株35種の店頭取引可能に。

▶ジョホールでの投資セミナーでシンガポールとの関係強化の重要性強調さる。

▶ジャヤクマール内相、警察の捜査能力の低下を憂慮。警察セミナーでの発言。

▶食品大手マリスコ社、ソ連に魚介類の加工生産、販売で合弁進出(ST紙)。

31日 ▶米誌 Business Week もシ事務所の閉鎖を発表。4月末予定。経費削減が目的という(1月8、15日参照)。

4月

1日 ▶アメリカ、途上国140国向けGSPの一部を7月1日から廃止と発表。シンガポールには1月29日の発表の措置の実施が部分的に6カ月早まった。貿易開発庁4日発表では、4製品グループ3億2000万S\$が被害。

▶製造業者協会会長交替。Robert Chuaへ。

▶1日より郵便貯金金利0.25%下げ。

4日 ▶製造業者協会代表団、ジョホール州首相訪問。

5日 ▶アラタス新インドネシア外相来訪。3時間滞在。

6日 ▶民主党、「議員チーム化」問題でフォーラム開催。シンガポール統一戦線、労働者党からも代表参加。

▶マレーシア訪問バスで新規制。麻薬取締が目的。

▶日本、GSP枠拡大を発表。シンガポールの業界は歓迎しているが、石油化学工業では、現在完全操業状態にあり、当面は減税の特典に浴さないという。

7日 ▶人民行動党、優秀党員の選挙区実習開始。7日付『聯合早報』によると、同党が次回総選挙の候補者選

定手段として課している過程で、現在7人が実習中。

▶生産性庁、米社 IBM との協力で、20万人の事務職を対象にパソコン訓練を計画と発表。

9日 ▶李首相、アメリカ等訪問に発つ。儀典上は「私的訪問」。随行者は、胡蔵相、黄社会開発相兼第二外相。10～23日の不在中は、吳作棟副首相が首相を代行。

10日 ▶公務委員会委員長陳徳永(Tan Teck Chwee)が死去。

11日 ▶李首相らワシントン到着、15日まで滞在。12日は下院外交委員会委員長ファセル等国会議員と国際問題を討議。またシュルツ國務長官とも2時間会談。

▶ン政府、原油先物取り引き導入で検討開始。金融管理庁と貿易開発庁の共同声明による。

▶ジャヤクマル内相、ブルネイを訪問。ブルネイ側の内相、法務相等と麻薬問題、不法移民問題などを討議。

12日 ▶英連邦5カ国軍、4日間の防空演習開始。

13日 ▶李首相、レーガン大統領と会談。

▶先進国 G10 声明、アジア NICs の協力を要請。

▶民主党员、法廷侮辱で告発さる(7月16日参照)。

14日 ▶李首相、アメリカ新聞編集者協会年次大会で演説。また同夜アジア協会年次ディナーで演説。

15日 ▶李首相、滞米最後の記者会見。アメリカ国会議員等の対フィリピン・ミニ・マーシャル・プランに支持を表明したほか、Sドル切上げ問題、シンガポールでの報道取締問題、フィリピン米軍基地問題等で語る。李首相らは、その後、イタリアを経由して23日帰着。

▶大統領公邸で吳副首相以下閣僚主催の遊園会開催。各界の指導者を招く。意見交換、知己作りが目的。

17日 ▶韓国の崔兪洙外相来訪。ダナバラン外相の招待。

▶前拘留者9人声明発表。獄中声明を否定し、拘留中暴行を受けたとし、とくに「陳華彪、林發財、鍾金全等の指示で団体・組織等へ浸透しようとしたことはない」と主張。9人とは、葉漢源(William Yap Hon Ngian)、曾志成(Kenneth Tsang Chi Seng)、黃淑義(Wong Souk Yee)、張素蘭(Teo Soh Lung)、庄瑄芝(Chng Suan Tze)、黃美玲(Ng Bee Leng)、董麗莉(Tang Lay Lee)、陳風霞(Tang Fong Har)、Kevin de Souza。

19日 ▶国内治安局、獄中声明否定の8人を再逮捕。17日の9人のうち1人陳風霞(Tang Fong Har)が滞英中のため8人。また9人と共謀したとされる弁護士 Patrick Seong Kwok Kei(常国基、34歳)も逮捕された。

▶富士オフセット社、SESDAQ 市場で500万株公募終了。8～19日間で11倍の応募、なお3月に行われたMetalock社のSESDAQ公募は5.1倍の応募。また87年10月の株価暴落前における7社への平均応募は55倍。

▶ムスリム宗教会議(MUIS)、インドネシア人説教師

に講演禁止措置。MUIS内のファトリ委員会の勧告による。

▶中小企業の活動——経済開発庁(EDB)19日発表の資料では、国内600の多国籍企業への160億Sドルの部品供給市場で国内中小企業は20%を占めるのみ。企業数2793、労働者数9万1000人、1人当たり付加価値2万5000Sドル。

20日 ▶内務省、19日の再逮捕で声明発表。調査委員会設置を表明。李商工相、21日にこの件でBBCと会見。

21日 ▶公務員給与と制度、7月1日から景気変動調整型へ移行。全国賃金委員会発表、現在の給与構成3要素、基本給、82～84年NWC勧告部分、第13月手当のうち後2者を可変型とするもの。対象者14万5000人。

▶上級公務員へのマレー語研修計画発表さる。

▶米下院議員23人、李首相に9人の釈放要請状送付。

22日 ▶ブルネイと航空協定改訂。便数などを自由化。

▶拘留者張素蘭、常国基の人身保護条令請求出さる。

▶アメリカ大使館、再逮捕に憂慮表明。

23日 ▶全国労働組合会議、中央備蓄基金の即時旧状回復を希望(86年の使用者側納入率2%削減のこと)。

25日 ▶ソ連国会代表団(団長は Gilashvili 国会副議長)、シ国会の外交問題関係者らと会談。

27日 ▶メッカ巡礼のヴィザ、88年よりイスラム宗教会議が発行。年間2900人渡航。サウジアラビア大使館発表。

▶バプアニューギニア新高等弁務官、信任状提出。

28日 ▶中央備蓄基金納付率改訂、7月1日以降使用者側2%増、雇用者側1%減で、86年水準へ戻る。全国労働組合会議第6回代表者大会での吳作棟副首相の発表。

▶内務省、拘留者9人(19日逮捕)の宣誓供述書発表。うち常国基の供述書は「政府の信用失墜を恐るため活動した」とし、他は17日の共同声明を覆すもの。政府は、8人の態度変更により調査委員会の設置は不要と発表。

29日 ▶吳作棟副首相ら、19日の再逮捕事件で記者会見。ジャヤクマル内相、李商工相、張奕鳴(Tjong Yik Min)国内治安局長等列席。

30日 ▶李首相のメーデー・メッセージ、賃金引上げを生産性向上と結びつけるよう、要請。

▶全国労働組合会議、中央委員会(1988～91)役員(全25人)改選。会長 Oscar Oliviero(再選、267票)、書記長王鼎昌(再選、278票)。その他委員、Ng Pock Too(266票)、Lawrence Sia(253票)、Yu-Foo Yee Shoon(251票)、Lim Boon Heng(247票)、その他15人(『聯合早報』5月1日)。

5月

1日 ▶全国労働組合会議メーデー集会、6万人参加。

2日 ▶オートメーション化委員会報告書発表さる。

▶胡蔵相、アメリカのSドル切り上げ要求は、事実に

基づかない政治的修辭だ、と非難。マニラで。

4日 ▶米太平洋艦隊司令官、フィリピン基地のシンガポール移転の可能性に言及。オーストラリアでの発言。13日には米太平洋軍司令官もシンガポールなどを例示。

▶中小企業セミナー開催、経済開発局の後援。

5日 ▶ドイツ銀行、地域本部 OHQ を設置。

6日 ▶元検事次長蕭添寿 (Francis Seow Tiang Siew)、「アメリカによる内政干渉問題に関与」して国内治安局 ISD に逮捕される。4月19日に再逮捕された拘留者のため人身保護条令の申請中であった。

▶国内治安法拘留者7人に対する人身保護条令申請で、高裁書類受理。18日から審理開始と発表。

▶アジア・キリスト教会議 (CCA)、鍾金全 Vincent Cheng への資金供与問題につき公開状で内務省に反論。87年12月に「内政干渉」の理由で国外退去させられた組織。

▶富士オフセット社、SESDAQ 上場開始 (4月19日参照)。

7日 ▶シン政府、内政干渉でアメリカ大使館一等書記官 (政治) M. H. Hendrickson に国外退去を要求。証拠として、P. Seong (常国基) の5月3日付け宣誓供述書を発表。同人がシンガポールの弁護士達を唆して次回総選挙に野党から立候補させようとした、という。同日アメリカ大使館は、「通常の外交の範囲内」と反論。9日李首相は、シュルツ米務長官の抗議書簡を受領。10日アメリカはシ駐米大使館員に対抗措置として国外退去令。

▶社会主義戦線 (1961年結成)、解党を決定。同戦線の李紹祖委員長によると、15人の中央委員会がこの決定を支持、うち数名は労働者党に移籍しよう、と語った。

▶オーストラリア紙に反シ広告。7日付 *The Australian* 紙で、「シンガポール人10人の自由のための100人委員会」を名乗る組織。シンガポールへの旅行中止を呼びかく。

▶日本の宇野外相来訪。フィリピン援助問題で李光耀首相と会談。

8日 ▶国内治安法でもう1人逮捕。周慶泉 (Chew Kheng Chuan 30歳) で、87年5～9月の間拘留されていた。

▶政府関係、与党議員・下部機関等、一斉にアメリカ非難開始。民主党は「政府発表は信用出来ず」と発表。

10日 ▶オーストラリア政府、政治逮捕事件に憂慮を表明。シ高等弁務館に伝達。11日シン政府、オーストラリアへも「内政干渉」と抗議。

▶港湾局、87年の給油量850万トンを世界一と発表。

11日 ▶国会特別小委員会、議員チーム化を了承。報告書は、(1)「マレー人」の定義は「自らをマレー人と考え、マレー社会にマレー人として受容されるもの」とする、(2)「マレー人その他少数種族」を「マレー人、インド人その他少数種族」とする、(3)議員チーム化選挙区は7区以上、マレー人議員を5分の3以上とする、など勧告。

▶全国労働組合会議 NTUC、アメリカに抗議の労働者集会開催。4000人参加。うち400人が同国大使館へデモ。

13日 ▶李首相、タイ訪問。14日、タイのプレム首相、チャワリット陸軍司令官等とカンボジア問題とフィリピン経済援助問題などで会談。同日帰国。

▶人民聯合戦線、次回総選挙に参加を表明、国内治安法廃止、国防費削減、徴兵制度反対を主張。

14日 ▶貿易開発局、「90年代企業選択セミナー」。

▶マレーシア弁護士協会も11人の釈放を要請。

16日 ▶シンガポール統一戦線 (SUF) 書記長 Seow Kee Leng (蕭麒麟) に李首相その他閣僚中傷罪で50万S\$の罰金判決下る。84年12月総選挙の際の中傷発言が原因。

▶マルタと外交関係樹立。

17日 ▶日本国会議員、李首相に宛てた書簡で「再逮捕者の早期釈放を要請」。

▶華僑銀行、定期預金金利引き上げ。

▶ハリ・ラヤ・プアサ (断食明けの大祭)。

18日 ▶国会、議員チーム化関係2法案を可決。グループ選挙区議員数は総議員の2分の1以下、4分の1以上となる (1月12日参照)。大統領は5月27日に同意の署名。

▶国内治安局、Patrick Seong, Ng Bee Leng, Tang Lay Lee の3人を釈放。P. Seong のみ無条件釈放。

20日 ▶蕭添寿の法定供述書公表される。「次回総選挙に野党から立候補するため、アメリカ大使館員等の協力をえた。ナーヤ前大統領から助言をえた」としている。

▶ナーヤ前大統領、「蕭添寿のアメリカとの関係は李首相ら人民行動党首脳のマレーシア時代の行動と同じもの。なんら犯罪を構成しない」と発言。

▶駐豪シ高等弁務館、キリスト教関係者の対シ批判に反論。同館は27日にも同様の反論を行なった。

21日 ▶アメリカ大使館、蕭添寿供述書中の伏せ字アメリカ人3人の実名を発表。うち1人は、國務省東アジア・太平洋担当副次官補の David Lambertson。

▶老人問題セミナー、老人は2030年に85万人23%に達するという。

22日 ▶ナーヤ、20日とほぼ同内容の声明をメディアに発表。また BBC 放送に語る。李首相、23日にこの発言を名誉毀損として告訴。28日ナーヤは、李首相に辞任を要請。アメリカへの途次香港でUPIに語ったもの。

▶駐台湾商務代表替る。22日付「聯合早報」が、証券取引所会長の陳祝強に委任と報道。

23日 ▶蕭添寿弁護士逮捕問題で、呉副首相、李商工相ジャクマル内相等記者会見。

▶アメリカ両院議員162人、駐米大使に弁護士等の逮捕・再逮捕に関して書簡で憂慮の意を伝達。

25日 ▶国会、会期を特別延期。国内治安法による拘留

問題と外国による内政干渉問題を審議。6月1日まで。

▶政府、国会に選挙法改正案、市議会法案を提出。前者は立候補供託金を議員歳費の8%、ほぼ4000S\$へ引上げ、従来は2500S\$。現在の歳費は第13月手当込みで5万0544S\$。得票率が12.5%以下の場合供託金は没収。後者は、住宅建設庁(HDB)建設の住宅団地に市議会を設置し、団地管理権をHDBから移管するもの。市議会議長は同地区を選挙区とする国会議員から選ばれるため、政府与党の末端組織化が危惧されている。

▶3野党、次回選挙で連合組織を結成、と発表。労働者党、社会主義戦線、シンガポール統一戦線の3党。

▶米國務省、「内政干渉批判」に厳しく反論。

26日▶ダナバラン外相、「アメリカによる内政干渉問題」で、跳ね上がりの行動の抑制を要望、国会発言。

27日▶李首相、国会で無裁判拘留を弁護し、国内治安局を「シンガポールでもっとも貴重な資産」と賞賛。

▶国際商業会議所に初めてアジア人会長誕生。Boon Yoon ChiangでJ・マセソン社社長。

28日▶カトリック大司教、政治拘留者向けミサに中止を指令。4月18日に8人が再逮捕されて以来毎週金曜日各教区を巡回して行なわれ、毎回数百人が参加。

29日▶貿易開発庁、インドへの投資奨励を発表。11月の投資使節団派遣計画、投資保証協定締結など。

▶3拘留者の人身保護条令申請却下。Kevin de Souza, Wong Souk Yee, Chng Suan Tzeの3人(5月6日参照)。

6月

1日▶李首相、「ヘンドリックソン事件」解決でアメリカに対し国際専門家パネルの設置を国会で提案。アメリカ國務省は、米シン関係に終止符を打つものとして歓迎。

▶インドネシアとスポーツ交流で覚書交換。

▶バリ・ナショナル銀行、蕭添寿の債権者(マレーシア人謝梅月[Siah Mooi Guat])への信用供与を停止。

▶Keppel Corp., 1億2000万S\$の債券発行を発表。

2日▶全国賃金委員会、88年度ガイドライン発表。

4日▶政府、「蕭添寿が外国から金を受け取った証拠は未発見」と発表。5日付各紙、同人の私的債務を公表。

5日▶蕭添寿に1年間の拘留令。内務省発表「治安を脅かす行動を阻止」。総選挙には条件付き釈放の予定。

6日▶ST紙、吳慶瑞前副首相の67年1月27日「無裁判拘留」弁明論を特報。李首相が5月27日の国会で言及。

▶台湾へ貿易開発庁組織の貿易使節団出発。

▶貿易開発庁、シ業界のGSP利用状況を20%と発表。通常、途上国の利用状況は50%以下と低い、シの場合にはハンディクラフトがないためさらに低い、と説明。

▶アメリカ・シングル國務次官補、アジア途上国への

内政不干渉原則を表明。

▶政府国会委員会、ブルネイ訪問。シ軍訓練基地視察。

7日▶ジョホールとの第2堰堤計画。マレーシアThe Star紙が、同国総理府は建設計画に青信号、と報道。シ国家開発省は8日、「第2堰堤はシンガポール西端のトゥアスが最適地」と発表。マレーシアのラマト情報相は10日、「堰堤でなく橋」と表明。またマ側消息筋は同日、マ側希望地点としてトゥビン・ルントーをあげた。

▶OECD報告書、シンガポールと香港が「世界のマクロ経済調整に過度の緊張を与えずに、世界貿易の発展に貢献した」と言及。

9日▶日本へ貿易開発庁が組織の貿易使節団出発。

▶オーストラリア与党(労働党)、シンガポール・マレーシア・インドネシア3国を人権問題で批判。

12日▶李首相、「吳副首相を頭とするチームはこれまでのうちの最上のチームだ」と選挙区で演説。またナヤ前大統領が、「蕭添寿のアメリカとの関係はかつてのわれわれの外国との関係と同じだ」と語った(5月20日)、ことに反論した。

13日▶李文献内務國務相、国際犯罪・麻薬・テロ問題対策などの東京会議出席のため出発。

14日▶選挙区改訂委員会勧告発表。勧告は白書の形で14日に国会へ提出され、政府は受け入れと次回選挙での実施を発表。選挙区は79から81へ、うち42が1区1議席制、残り39が各3区ずつのグループ代議制。7月1日現在の有権者数は84年選挙比14%増の170万9000人。1区当たり平均2万2000人。改訂委は新選挙区の線引きでは慣例に従い上下30%の変動幅を了承。

15日▶女子労働賃金は男子の約75%(ST紙、15日)。

▶シン開銀、15日より定期預金金利引下げ。

16日▶オマーン、チュニジア2国大使信任状提出。

▶労働者党書記長と前委員長に有罪判決。87年1月の同党新支部開設で無許可演説。各3500S\$の罰金。

▶政府、少数種族委員会設置規定を官報で発表。グループ代議制下で立候補する少数種族出身者の種族性を審査。委員会は、大統領が、大統領少数者権利委員会の助言に基づき任命、「マレー人」の定義は新設委員会に一任。

17日▶マレー民族組織PKMS、労働者党との共演発表。

18日▶駐マレーシア新高等弁務官、マレーシア国王に信任状提出。S. R. Nathan 64歳(4月2日参照)。

▶マレー商業会議所会長替る。Syed Ali Redha AlsagoffからJamil Haron 54歳へ。

▶中華総商会「対中投資は第3国と合併で」。林蔭華会長の発表。当面オーストラリア、ニュージーランドの投資家を対中投資に参加させることが目標。

19日▶学生500人に、政府行動綱領に関するセミナー

を開催。24日まで。

▶「国際倉庫センターとして利用を」。貿易開発庁長官 Alan Yeo の滞日中の発言。ST 紙東京特派員電。

▶内務省、政治犯 4 人に拘留 1 年を発表。4 月 18 日に再逮捕された 8 人のうち 4 人、Teo Soh Lung, Tsang Chi Seng, Wong Souk Yee, Kevin de Souza。なお Yap Hon Ngian は 19 日に条件つきで釈放された。残る Chng Suan Tze と 5 月 8 日再逮捕の Chew Kheng Chuan には発表なし。

20日 ▶電子工業会、オーストラリアに使節団派遣。

22日 ▶インドネシア軍司令官トリ・ストリスノ来訪。シ軍総参謀長の招待。23日シ政府首脳を訪問。

23日 ▶職業病問題。労働省工業保健局によると、87年の労災のうち 4 分の 3 は弊症 (758 件)。その他は皮膚病 (241)、圧搾空気病 (48)、珪肺症 (10)。

24日 ▶高額所得者急増。中央備蓄基金庁 (CPFB) 発表。

	5000~ 9999 S ^{ドル}	10,000 S ^{ドル} 以上		5000~ 9999 S ^{ドル}	10,000 S ^{ドル} 以上
1980年	2,662人	562人	1984年	10,593人	1,289人
1981	4,239	876	1985	11,683	1,429
1982	6,317	1,098	1986	11,861	1,474
1983	7,665	1,862	1987	16,286	3,217

表は、ボーナス込み月額数字。なお 1000 S^{ドル} 以上は、1980年の 12万 8900 人から 1987年の 35万 7400 人へ、400 S^{ドル} 以下は 36万 5400 人から 12万 9900 人へ (ST 紙、24日)。

▶トルコへ貿易使節団立つ。貿易開発庁の主催。

▶乗用車輸入税、89年 1 月から輸入時払いに。関税局発表。現在購入時支払い。ディーラー数 30、税率 45%。

▶オランダ系銀行、オフショア支店開設。

25日 ▶駐日大使交替発表さる。前任者李炯才、新任者鄭東発 Cheng Tong Fatt は元国家開発省次官。

▶「国民の 87年の衣料支出は所得の 10%」縫製・繊維協会発表。また縫製品の国別輸入(額)はマレーシア 45.0%、タイ 10.0%、香港 10.0%、台湾 8.3%、日本 3.6%。

26日 ▶コミュニティー・ウイーク (社会開発省主催) 終了。ジュロンの「統一日ショー」に数千人が参加。統一日のテーマ “Many Races, One Nation” の懸垂幕。

27日 ▶華僑銀行と達利銀行、定期金利 0.25% 引上げ。

28日 ▶マレーシアと水・ガス問題合意覚書に調印 (「参考資料」426 ページ参照)。李首相、クアラルンプルより帰着。

▶国会選挙法改正案可決 (5 月 25 日参照)。

▶公益事業局、今後 10 年間に電力事情改善のため 52 億 S^{ドル} の投資を計画 (7 月 5 日参照)。李商工相の発表。

29日 ▶市議会法可決さる。大統領 7 月 20 日に署名。

▶タイ陸軍司令官チャワリット大将、来訪を中止。

▶金融管理庁、商銀の非金融活動に警告。

30日 ▶政府、張素蘭弁護士 の拘留待遇を発表。27日か

らの同弁護士 の人身保護条令請求裁判に提出したもの。

▶李労働相、近隣諸地域とくにジョホールへの下請けを奨励。使用者連合会 (SNEF) で。一方 Stephen Lee 新 SNEF 会長は、「GSP の特典を得るためには加工度を高めねばならない。労働集約度の高い縫製業は下請けを利用し難い」と表明。また電子業界代表も「ディリバリーや政治不安から近隣諸国への下請けは難しい」と反論。7 月 1 日付 ST 紙は、不法入国労働者問題を報道。

▶Winston Choo 少将 (参謀総長)、中将へ昇格。

▶政府、ナーヤ前大統領の「所業」暴露白書を発表。李首相はこの際「異常なる」所業を国会に詳細説明。

7 月

1日 ▶日本・瓦防衛長官来訪。滞在中李首相と会談。

2日 ▶李首相、「近代社会の装いを見て民族国家 (a nation) になったと感わされてはいけない」と語る。

3日 ▶李首相、台湾、韓国、日本訪問に立つ。胡蔵相、李労働相が随行。4 日に李登輝総統と会談。

4日 ▶韓国へ貿易使節団出発。団長は貿易開発庁長官。

5日 ▶李首相ら韓国到着。8 日、日本・函館到着。

6日 ▶ダナバラン外相、オーストラリア外相とバンコクで会談。首相後継者は呉副首相がみなノ選択、と語る。

▶アメリカ下院に「シンガポール政治犯釈放要求決議」提出さる。50 人の議員が提案者。なお 8 日の審議でシュルツ國務長官の対シ態度やシンガポール・マレーシアのメディア政策が非難された。上院では 11 日。

▶民主党中央委員に、法廷侮辱罪で 3000 S^{ドル} の罰金刑。

8日 ▶ダナバラン外相、米シュルツ國務長官とバンコクで会談し「友好関係」を再確認。

▶インドネシア陸軍参謀長、李第二国防相を表敬訪問。

9日 ▶ST 紙、ナーヤ前大統領の李首相宛て公開状を全文掲載。

10日 ▶ソ連・カメンツェフ副首相来訪。

▶李商工相、「政府は公務員の医療記録を知る権利を有する」と言明。

▶楊林豊通信・情報相、ブルネイを訪問。

▶ニュージーランド外相来訪。

11日 ▶李首相、北海道庁主催フォーラムで「21 世紀におけるシンガポールの戦略」と題して演説。

▶吳作棟副首相、ナーヤ前大統領問題で論争の停止を提案。政府は、ナーヤの診断書を公表した理由を説明する声明を 13 日に発表。滞英中のナーヤも 14 日これに同意。

▶アメリカ・シュルツ國務長官、「米シ関係の将来は過去と同様積極的で良好なものだろう」と語る。

13日 ▶李首相、竹下首相を表敬訪問し 45 分間会談。

14日 ▶李首相、フジテレビの質問に対して「(後継者

問題で) 李が李(顕竜)に継がれるのはシンガポールにとってよくない」と表明。同日帰着。

▶ 詹時中民主党議員、無許可の機関紙発行で告訴さる。87年11、12月、88年2月に発行の *Demokrat Supplement*。

16日 ▶ 蕭添寿を条件付きで釈放。6月5日の拘留令を「条件を順守する限り停止」(Suspension Direction)。条件は、(1)出国は国内治安局長の事前書状許可、(2)国内・国外で外国外交官、外国政府代表と接触しない。

▶ 2政治犯に1年間の拘留令。Chew Kheng ChuanとChng Suan Tzeの2人。12日から発効(3月19日参照)。

19日 ▶ 英連邦5カ国、南シナ海で合同演習開始。潜水艦を含む20隻以上の艦艇が参加、11日間。

20日 ▶ 李商工相、マレーシア訪問。ハーバード・ビジネス・スクール同窓会出席のため。

▶ 使用者連合会(SNEF)、人員確保で賃上げした匯豐銀行を非難。SNEFは8月17日この件で同行に陳謝。

▶ 公務員の賃金削減回復。87年実施の30%(日給制では10%)の削減を本年7月1日から回復。大蔵省発表。

21日 ▶ 公務員10%人員削減計画は中止。21日付ST紙によると、1990年目標のこの計画に代わりにゼロ成長計画となる。

▶ Keppel Corp、森林金融(Sim Lim Finance)の株51%取得計画を発表。

22日 ▶ 「生産性の伸び率は低下」、生産性庁の発表。経済成長率が87年の8.8%から6~7%へ低下し、生産性の伸びも87年の4.5%から3.5%に低下しよう。

▶ シェル、石油化学プラントへの投資計画発表。ウラル島に8400万S\$を投下しイソプロピル・アルコール(IPA)を年間7万トンを生産。同社の対シ投資は16億S\$となる(3月7日参照)。

▶ ラジャラトナム上級相、選挙、大統領問題で語る。

▶ 蕭添寿弁護士、次回総選挙への出馬を表明。

24日 ▶ ハリ・ラヤ・ハジ(メッカ巡礼の大祭)。

26日 ▶ マレーシア国王、国賓として来訪。3日間。同国王は吳作棟副首相に「ダト」(Datuk)位を授与。

▶ 新英字紙 *The New Paper* 発行さる。編集長は Peter H. L. Lim。

28日 ▶ 全国労働組合会議(NTUC)副書記長、基本給・ボーナス込みで5~8%の賃上げを要求。

29日 ▶ 国会開催。Aline Wong 議員は、「最近発生した再逮捕から大統領白書発表にいたる多くの事件は、批判者に警告し、不同意者を取り締まるためのものだ、と広範に認識されている。政府には、忍耐、優しさが必要で高圧的態度をとるべきでない」と批判した。

▶ サービス関連会社にも、調査・開発費の減・免税を開始。経済開発庁(EDB)の発表。

30日 ▶ 大統領権限拡大で白書国会に提出さる。

▶ 吳作棟副首相、Wong 議員の発言に関連し「新設される市議会やその他のいろいろな委員会を通じて国民の意見を汲み上げたい。これはコンセンサスを作るための私の方法で、不同意を助長するものではない」と表明。

31日 ▶ サッチャー英国首相、李首相招待で公式訪問。

8月

1日 ▶ 公務委員会に新委員長就任。大華銀行 OUB 社長の李喜盛 Lee Hee Seng。6月に任命されていたもの。

2日 ▶ ソンサン民主カンボジア連合政府首相来訪。

▶ 政治犯張素蘭弁護士的人身保護条令申請却下さる。

▶ シン開発銀行(DBS)の商銀化、金融管理庁が確認。

3日 ▶ UOB、優遇率0.25%引き上げ(5.5%へ)。4大商銀で最初。OCBCは10日、OUBは11日に追隨。

▶ 使用者連合会(SNEF)、賃金労使交渉の指針発表。基本給を上げずに、ボーナス・初任給の引上げなどを奨励。会員(900)への回状(7月)は、「現行の賃金協定が特定していない追加的引上げは交渉しない」よう要請。

4日 ▶ 駐シ新ブルネイ高等弁務官、信任状提出。

5日 ▶ アメリカと船舶会社所得を相互免税に。5日付ST紙によると、本年1月1日に遡及実施。

6日 ▶ 全国労働組合会議副書記長、経済成長が8%以上の場合公共部門職員に半カ月ボーナスを要求と声明。

▶ 蕭添寿弁護士、「私の拘留は私が政治的脅威だったからだ」とする声明を発表。

8日 ▶ 李商工相、賃上げ論争に関連し「基本給を上げずボーナスなどでの処理を希望。最近の景気回復は大部分労働者の犠牲による。CPF納付率の引下げと2年間の賃金抑制で競争力は劇的に回復した」との認識を示す。

▶ 李首相の独立記念日祝辞。(1)本年の経済成長が9%以上の場合年末に1カ月のボーナスを許可し、また昨年実施した3分の1カ月の可変ボーナスをさらに改訂する。(2)不況脱出に果たした吳作棟とそのチームの貢献は大きい。海外投資家の信頼も増してきた。(3)若い人々は老輩政治家が居続けるものと信じていたので、私は引き継ぎ目標時を「65歳になった時」として示したのだ。

▶ 第2四半期経済サーベイ発表さる。

▶ 「大統領権限拡大問題」で民意調査局公聴会主催。

9日付ST紙によると、参加者36人中賛成者はわずか。

9日 ▶ 独立記念日。なお8日発表の叙勲者は711人。公務金賞受勲の5人には、James Fu Chiao Sian 首相新聞係秘書、Tjong Yik Min 国内治安局長が含まれている。

10日 ▶ 「労働力不足、長期的に深刻化の見込み」(ST紙、10日。「参考資料」427ページ参照)。

▶ 「シンガポールは89年から援助純供与国に」、国連開

発援助機構(UNDP)の代表の発表。UNDPの新基準ではGNP 1人当たり3000米ドル以上の国は純供与国となる。

11日 ▶国会、「大統領権限拡大白書」審議開始。議員10人が発言。ST紙、国家準備金の監視、公務員の規律保持などが、国家的重要性を持つことには同意、個々の規定には不賛意を表明し、上級公務員任命阻止権にも強く懸念。12日には、王邦文元労働相・教育相(人民行動党副書記長)も強く批判。大統領権限拡大には国民投票の要求も出たが、呉副首相は、その必要性を拒否した。

▶内国歳入局長、蕭添寿弁護士が脱税と紙上投書。

12日 ▶対米繊維製品輸出に障害。繊維・縫製業者協会の変慮。89年1月からアメリカが繊維製品の分類方式を変更。若干の品目が割当制の対象になるという。

14日 ▶李光耀首相の独立日記念講演。人口・結婚・教育、英語の第一言語化に伴う擬西歐化社会への危険性・英語教育と共産主義者、自己の将来、若手指導層の評価などで語る(「参考資料」428ページ参照)。

17日 ▶国会解散、総選挙は9月3日と発表さる。立候補届出日は8月24日。

▶暫時中民主党議員、「大統領権限問題を選挙の争点にする。民主党はこれに反対、国民投票を要求」と言明。

▶少数民族委員会発足(7月31日参照)。マレー族委員会とインド族・その他種族委員会の2委員会。なお13グループ代議制区の「マレー族区」「インド・その他種族区」の指定も発表された。

▶人民行動党(PAP)の選挙陣容。呉作棟 PAP 副書記長(副首相)発表。李光耀は党書記長を当分務める。呉作棟は戦略委員長、李頭竜は同副委員長。また日々の選挙運営は楊林豊が総選挙委員会会長を務め、選挙キャンペーンは84年組の黄根成、姚照東、李文獻が行なう。

18日 ▶オートメ化で5項目戦略決定。87年に発足したNational Automation Masterplan Committeeの勧告(5月2日)を政府が受諾。

▶人民行動党、選挙スローガンを“More Good Years”(華語では年年繁榮年年好)、選挙主題を「民選大統領と市議会」と発表。

19日 ▶人民行動党、選挙綱領発表。

▶呉作棟副首相、中央備蓄基金の教育費への引き出しを1990年までには許可、と発表。

▶民主党、労働者党との選挙協定発表。民主党はグループ代議制区に、労働者党は単独区に集中する、との発表。

20日 ▶今後2年半、3段階で全選挙区に市議会を設置。国家開発省発表。第1段階、15単独区・4グループ代議区(88年12月公示)、第2段階、10単独区・6グループ代議区(89年8月公示)、第3段階、残り全区(90年8月公示)。

▶呉副首相、李首相の14日の「評価」に関し論評(「参

考資料」428ページ参照)。

21日 ▶人民行動党大会、2000人出席。次回総選挙で国会を去る旧人14人(8人が欠席。うち5人は理由不明)と新たに立つ新人が紹介された。

22日 ▶李首相、大学生500人に演説(24日付各紙報道)。選挙、大統領権限拡大問題、国内治安法、後継指導者層、国家と教会の関係など(「参考資料」428ページ参照)。

▶民主党、選挙スローガン発表。“Save Democracy Now! Deny Them Two-Thirds!”。

23日 ▶マレー民族機構 PKMS、「最早単なるマレー人の党ではない。華人の支持も期待する」と表明。過去の慣例を破り、インド・ムスリムの候補者を立て、また労働者党の綱領を借用して選挙に望む、と発表。

24日 ▶立候補届出日。人民行動党は全81区に立ったが、11区で無競争当選。人民行動党では、旧人14人が退き19人の新人を立てた(うち2人は前回の落選者)。

▶労働者党の立候補者32人。元統一戦線(SUF)党員6人、元社会主義戦線(BS)党員2人。ジェヤレトナム書記長によると、選挙期間中マレー民族組織(PKMS)が労働者党の選挙綱領を使用。両党は言わば「単一」の党として共闘(8月23日参照)。選挙スローガンは“it's Time!”。

25日 ▶観光促進局、88年観光客を400万人と予測。

▶中国・機械電子工業相鄒家華来訪。

▶前社会主義戦線委員長李紹祖の李首相中傷事件(84年総選挙での演説内容)、前者の法廷謝罪と損害賠償金(3万S\$)支払いで結着。李は労働者党から立候補中。

26日 ▶改正雇用法発効。賃金フレックス制に法的根拠。

▶ジュロン港拡張計画発表さる。現港を沖合いのダムラウト島へ拡張するもの。総工費5億3000万S\$。

27日 ▶オーチャード通りで独立記念大衆祝賀パーティー。退役軍人協会(Safra)とFraser & Neave社の主催で25万人参加。Swing Singapore(舞れ新加坡)パーティーと呼ばれる。本来は9日の独立記念日夜に行なわれたものだが、当夜は主催者の予想を上回る10万人の参加者があり、保安上急遽中止された。数日後李首相が再開を示唆し、選挙期間中の27日土曜日に行なわれたもの。

29日 ▶内務省声明、FEER誌とAWSJ紙の特派員にsocial visit passでの入国禁止。26日付AWSJ紙は両紙・誌の記者がすでに入国を禁止されていると報道。FEER紙は87年4月から、AWSJ紙は87年7月から記者駐在が禁止。

▶情報省、米製キリスト誘惑映画に上映禁止令。

▶儒学国際セミナー「儒学発展の問題と前景」開催。

30日 ▶シンガポールの船舶修理は世界で最も安価。海運業協会のセミナーで発表。円・ウォン高が原因。

▶テレビ与野党間選挙討論会(英語)。

▶「李首相は大統領を望まず」。吳作棟副首相がテレビ討論会で発表。また大統領権限拡大問題は、コンセンサスを得られない場合国民投票にかけてよい、と表明。

▶ユノス区与党候補、蕭添寿の女性問題を暴露。

31日 ▶通信情報省主催の「歌え シンガポール 運動」(Sing Singapore)、フィナーレ。7カ月間続けられていた。会場の国立競技場は入場、駐車とも無料。

▶吳作棟副首相、ユノス区与党下部指導者に市議会問題で説明会。

▶テレビ与野党選挙討論会(マレー語、英語)。人民行動党の李顯竜は3言語討論会とも出席。

▶選挙委員会、有権者総数を144万9838人と発表。10グループ選挙区と40単独区の合計。

▶李首相、労働者党書記長を中傷罪で告訴。

▶貿易開発庁、アメリカがシンガポール製ボールベアリングの輸入に関税付加を決定したことで批判。

9月

1日 ▶政府、日本電気とIBMのスーパーコンピュータ購入。Advanced Computation Centreが使用して一般にサービスを提供。年末納入。合計4000万S\$。

▶Telecoms(通信公社)、ビデオテキスト・サービス開始。呼称はTelevision。利用者は電話回線でTelecomsのコンピュータから情報を家庭テレビに引き出す。

▶労働者党支持者、放送局SBC自動車を囲み騒ぐ。

2日 ▶米・国連代表V・ウォルターズ、李首相を訪問。

▶政治問題意識調査(ST紙、2日)。ST紙調査・情報部が8月22、31日に有権者300人を対象に行なった支持率変化調査。民選大統領問題61→50.7%、国内治安法の廃止問題20.3→15%、グループ代議制問題57.3→61%、市議会設置問題、54.3→57%。

3日 ▶国会総選挙投票日。結果は4日未明に判明。人民行動党81議席中80、得票率61%獲得。直後の記者会見で李首相は「人民行動党の勝利は相当なもの」と次世代指導者等の戦いに満足を表明。一方吳副首相は「2年以内に首相を受け継ぐ」と表明(「参考資料」428ページ参照)。

5日 ▶環太平洋地域国際バイオテク会議、シで開催。

6日 ▶英連邦5カ国合同空軍演習開始。4日間。

▶勝利グループ、イギリス航空宇宙会社British Aerospaceと合併で武器販売会社Singapore-British Engineeringを設立と発表。シンガポール側51%所有。

7日 ▶英連邦4カ国防相、李首相を訪問。

▶労働省、定年延長で調査報告。88年4月に566社を対象に行なった調査で、335社が「用意がある」と回答。

▶吳国防相、「マ・シは防衛・治安上不可分で、一方

が攻撃された場合、相互に援助しあうだろう」と語る。

9日 ▶タイ・チャーチャーイ首相来訪。

▶マレーシア国防相、「マ・シ空域は分割不可能」と述べる。

▶選挙管理官、落選最多得票候補2人へ「非選挙区国会議員(NCMP)を与える旨通知。84年憲法改正で導入の制度による。ユノスGRC区で49.1%という落選野党候補中最多票率を得た労働者党の3人のうちの2人が対象(10日参照)。

10日 ▶新内閣発表さる(「参考資料」423ページ参照)。吳副首相はこの際、「李首相は私が希望する時に首相の座を私に明け渡すと語った。私は2つの理由でかれの首相留任を望んだ。第1は、李首相がマレーシア、インドネシアとの間に築いてきた友好関係を私のものとするのに2年が必要なこと、第2はマレーシアとの間の水・ガス交渉をなし遂げてもらいたいことである。李首相には、大統領よりむしろ上級相として内閣に残って貰いたい。民選大統領問題は、特別委員会に付託したい。今回の選挙ではマレー人の多くが反対票を投じたようだ。マレー人の経済活動を助成するため提案中のMendaki IIは再検討したい」と表明。

▶新国会議長、副議長の候補発表さる。

▶労働者党、非選挙区国会議員制度(9日参照)受け入れを決定。党声明は、「制度としては原則的に反対だが、3人が49.1%を得たことを考慮」と表明。

11日 ▶シアヌーク殿下来訪。訪中する李首相に2つのメッセージを付託と13日発表。

12日 ▶防空壕の建設進む。社会開発・民間防衛当局者によると、1989年までに102が完成し96年までには1031が完成し、50万人を収容できるという。

▶輸出形再割引率引き上げ。4%から4.5%へ。

13日 ▶新内閣就任式。李首相は「これが最後の就任」と演説。IHT紙との会見では「首相退任後は危機があっても(政府行政に)介入しない」と語る。

▶規格院Sisir、対日輸出食品の検査を完全受託と発表。

14日 ▶李首相、中国訪問に発つ。黄根成外相が同行。

▶陳教育相、教育政策の4優先分野発表。主要項目は、南洋理工學院の総合大学昇格、別1校の大学を新設。

▶建設業開発庁、81年以降の建築コストは22%下降。だが87~88年では5~10%上昇しようと発表。

16日 ▶貿易開発庁、中国へ使節団派遣。10月1日まで。

▶米政府、Sドルの切り上げ不要で納得。胡蔵相が最近ロイターに語ったもの。(16日付各紙)。

▶スマトラ(プカンバル)にインドネシア空軍と合同空軍射撃場設置で合意。シ軍広報誌より16日付ST紙報道。

▶タイのチャワリット最高司令官代理来訪。シ軍最高

位勲章授与。

▶PKMS, 吳副首相の Mendaki-II 慎重発言で遺憾の意表明。民意調査局の Tan Cheng Bok 局長も20日「吳副首相に再考を促す」と言明。

19日 ▶アジア太平洋石油会議, シで開催。3日間。

▶国際石油取引市場のシンガポール開設で優遇措置発表。李商工相によると, (1)国際石油取引の所得税を89年1月以降現行33%から10%へ削減, (2)認可石油取引業者および国際金融取引所(SIMEX)会員による石油先物取引に伴う利潤の税率を10%とする。

21日 ▶ST紙, 米誌(四季報 *The National Interest*) から“Wrong Way to Export Democracy”の要旨転載。また22, 23日にその全文を分載。

22日 ▶胡蔵相, 将来の法人税率は25%が目標と語る。(各紙ともロイターによる)。

▶米國務省東アジア太平洋担当副次官補 D. F. Lambertson, 「シンガポール, マレーシアは民主主義を守るものと思う」と国会委員会で証言。

23日 ▶老父母養護問題調査報告発表さる。

▶経済開発庁, 「国際直接投資計画部」設置を発表。

▶李首相ら, 中国より帰着。

24日 ▶マルチ商法盛行。24日付 ST紙では, 現在1万人以上の市民が販売員。シでは1973年可決の法律で禁止。

25日 ▶マレー語紙 *Berita Harian*, 人民行動党の新計画を報道。吳副首相が同紙の質問状に答えたもの。国内全人種による行動党政府への支持をより高めるための政治運動。89年1月の国会開催時までには計画をスタート。

28日 ▶最高裁長官黄宗仁(28日で満71歳)の任期2年延長か。総野府発表によると, 李首相が大統領に進言。

29日 ▶新インドネシア大使 Tuk Setyohadi 少将(前任者は Rais Abin), 大統領に信任状提出。

▶老人問題政府委員会報告発表さる。

▶違法就労外国人労働者急増。労働省発表では, 逮捕者数は86年630人, 87年1403人, 88年1~4月502人。

10月

1日 ▶来訪中のベトナム貿易使節団, フィリピンに向け発つ。貿易開発庁は, 後に「ベトナム人には個人訪問で認めた。かれらは使節団と称して, 大企業, 銀行, 商工会議所等を訪問した」と遺憾の意を表明(ST紙)。

▶「人と素材展」開催。

2日 ▶アメリカ統合参謀本部議長クロウ提督来訪。

3日 ▶環境相, 89年に海洋汚染防止法に調印と発表。

4日 ▶ソ連に向け貿易使節団発つ。

▶華語運動の成果発表さる。宗郷会館での調査では, 170会館5万9566会員の66%が華語会話を修得。

▶国家生産性庁, 統合生産性改善運動(Integrated Productivity Improvement, IPI)開始。

5日 ▶短期転職で報告書発表さる。全労働力120万の4.2%5万人がジョブホッパー(1年内に3回以上かえる者)で, 87年に一度も転職しなかった者は88%であった。

6日 ▶政府, 地代管理(1947年9月7日成立の Rent Control Act)の段階的廃止を発表。都市の保存と, 従来の適用地の再開発への開放が目的。

▶蕭添寿, 李商工相を名誉毀損で告訴。李がさる4月29日の記者会見で行なったもの。

8日 ▶ST紙, ラジャラトナム前上級相との会見記掲載。「李首相の大統領就任は才能の無駄使いだ」と語る。

▶モビル石油のハイドロクラッカー・プラント建設で日本の千代田化工建設が受注。2億\$。

▶16商銀, 賃金協約問題で直接, 仲裁裁判所へ提訴。労働組合側では, 労使間交渉, 労働省仲裁をへて仲裁裁判所へ提訴するとの慣行を無視したと抗議。

9日 ▶科学評議会, 調査・開発サーベイを発表。

10日 ▶政府, *Asiaweek* 誌の販売部数5000部まで許可。

12日 ▶「全国労働組合会議 NTUC の全傘下労組は人民行動党と同じ政治理念を持つもの」(NTUC 幹部吳志偉の発言)。総選挙で NTUC 傘下組合所属者が野党から立候補したことを批判したもの(10月30日参照)。

14日 ▶CPF 庁, CPF 資金を住宅購入に充てる場合, 住宅評価額の100%(現状は80%)まで使用を認めると発表。

17日 ▶多国籍企業の国際部品調達事務所(IPO)急増。貿易開発庁発表では, 同事務所数は88年に87年より15社増え53社へ(米系25, 日本系17, 欧州系6, その他5), その部品購入額も16億\$から22億\$となろう。

21日 ▶3野党落選候補, 李商工相を名誉毀損で告訴。

24日 ▶経済開発庁主催で国際会議「地球戦略:シンガポールの参加」開催, 3日間。

▶人口問題セミナー, シ大 Shantakumar 講師の報告では, マレー人口比は2100年に30%になろうという。

25日 ▶ロンドン控訴院, J・B・ジェヤレトナムの上訴受理。これにより同人の弁護士資格を無効としたシンガポール三判事廷の決定は却下された。上訴受理に関する書面判定は数週間後に関係者へ送付(11月22日参照)。

▶ムルリマウ島でナフサ・タンク爆発。27日に鎮火。

26日 ▶国立病院看護婦の給与11月から引上げ。私立病院の引き抜きに対抗のため。50~300\$の幅で。

▶銀行業労使紛争。20行の使用側, 仲裁裁判所への提訴取り下げを発表(8日参照)。

27日 ▶黄新外相, インドネシア表敬訪問。

▶公益事業局, 11月から電気料金7%引下げと発表。

28日 ▶国家理念の形成。吳作棟副首相, 人民行動党青

年部で表明、「インドネシアのパンチャシラ、マレーシアのルクヌガラの様な理念を作りたい。国民の価値意識は明らかに社会よりは利己へ向かいつつある。利己主義は、国家的競争力や生残りに影響する。私は今 George Lodge と Ezra Vogel の *Ideology and National Competitiveness* を読んでいる。彼らは communitarianism という言葉を作った。彼らは国家の競争力は個人主義か共同体主義かのいずれかに依存すると信じている。われわれはこのいずれがわれわれに向いているかを決めねばならない。われわれは儒教倫理という日本、韓国、台湾を成功させたと同じ文化基盤、価値体系を持っている。繁栄を続けなければ、勤勉、節約、献身といった価値を維持し続けるため、われわれは国家理念を作るべきだ」。

▶NTUC 書記長、定年引上げ問題で法定機関を非難。

▶官報、3市議会の11月2日発足を正式公示。Cheng San 市議会、Ang Mo Kio South Town 市議会、Ang Mo Kio West Town 市議会の三つ。

▶人民行動党青年部、部会員倍増計画。呉党副書記長の提言。青年部は86年9月の結成(17~35歳)以来2000人を獲得したが、89年までには4000人に増やすべきだ。

29日 ▶選挙結果分析。呉副首相は人民行動党支部の会合で「野党勢力があと5%票を伸ばした場合、ボトンパシール区以外にあと8区を失い、10%の場合は25議席を、また15.5%の場合は41議席を失ったろう」と語る。

30日 ▶NTUC 系労組組織、野党正義党立候補者を追放。「NTUC と人民行動党の共生的関係に違反した」理由。なお民主党でもこのため失業者が出、NTUC 系スーパーマーケットのボイコット運動を30日から開始。6カ月間。

▶「国家理念形成で論議を」。李商工相は呉副首相提案の「国家理念形成」問題に触れ、「何かをしなければわれわれは全く西欧的になってしまう」として同調。

31日 ▶「アジア的価値問題」。陳教育相は「アジア的価値を初等教育で教えるよう検討する」と語る。

▶アジア銀行家協会セミナー開催。

11月

1日 ▶李首相、オセアニア、フィジーの訪問に発つ。留守中は呉作棟副首相が代理首相。20日帰着。

▶台湾参謀総長郝柏村將軍にシ軍最高位勲章授与さる。

▶途上国援助で日本と協力。JICA 代表の発表。日本が資金と若干の助言を提供し、シが施設と教育を提供して研修コースを運営するもの。

▶NTUC Comfort (NTUC 経営のタクシー組合)、野党立候補の2会員を追放。同組合の定款違反が理由。なお王鼎昌NTUC書記長(第2副首相)は10月28日に「NTUC に関係する全組織(70)は、PAP と NTUC との一心同体

的關係を再確認した1980年NTUC決議を守べきだ」と語っている。

2日 ▶サービス部門労働者賃金、8~10%引き上げか、SMMWU の John DePayva 書記長の発表。同組合と使用者との新協定による。求人難で基本給を15~20%程度引き上げる企業が多いという。

4日 ▶民主党立候補者も組合破門。NTUC に加盟する銀行労組の一副支部長 Mohd. Shariff Yahya。なおもう1人の同党候補 George Sita は同じ理由で失職した。

5日 ▶土地利用の長期予測。ダナバラ国家開発相の発表。人口増加は2030年でピークに達するが、慎重な利用と開発計画とで不足は起きない、というもの。

6日 ▶NTUC、野党系分子を全員排除。王書記長発表。

7日 ▶黄根成新外相、マレーシアを日帰り表訪訪問。

▶李首相、ニュージーランドのランゲ首相と会談。同国とオーストラリア間の自由貿易協定などを議題。

9日 ▶乗用車道路税16~20%引上げ。乗用車の急増を抑えるため。タクシーのディーゼル税も引上げ。

10日 ▶9月選挙各党1人当り運動費用、10日付 ST 紙公表(除無競争区)——人民行動党 8600 S^{ドル} (ユノス区では1万2500 S^{ドル})、労働者党 3281 S^{ドル} (ユノス区では3817 S^{ドル})、民主党 4028 S^{ドル}。1候補の法定支出限度は 6000 S^{ドル} もしくは有権者1人当り50^{セント}のいずれか大きい方。

▶通信公社 Telecoms、60歳定年制で労使協定成立。

▶貿易開発庁、投資会社 TDB Holdings Pte Ltd. 設立。

11日 ▶生産性会議年次報告発表。85年でシ労働者の生産性1 S^{ドル}につき米 2.62 S^{ドル}、日本 1.48 S^{ドル}、韓国 0.37 S^{ドル}、台湾 0.52 S^{ドル}、香港 0.81 S^{ドル}。

12日 ▶ジュロン市公社の将来。李商工相は同公社創立20周年記念式典で「開発調査、製品デザイン、生産、市場流通、販売後サービス、地域的経営への発展」を希望。

▶民主党第4回党大会。新中央執行委員会選出「参考資料」422ページ参照。

14日 ▶不動産税に対する50%リポートの実施期間延長発表さる。12月末失効を89年6月末失効へ。

▶「国際卸売市場」(International Merchandise Mart) 社の設立で覚書交換。日本企業と TDB Holdings との合弁。1億8000万 S^{ドル} をかけ1990年完成予定で東南アジア地区の卸売・流通センターとするもの。ジュロン東地区に設立。日本の八百半デパート(弘込株式60%)、いずみ商事(10%)、Lec 社(10%)、シンガポールの Yaohan Singapore(10%)、TDB Holdings(10%)。

▶電子部品の検査センター、89年6月開所と発表。電子部品買い付けで多国籍企業向けに部品の検査を代行。シンガポール工業規格院(Sisir)が運営。買付け部品を本国に送って検査する手間を省くもの。

15日 ▶黄新外相、記者クラブで初の外交演説。「カンボジアなど地域問題の解決は関係増進の機会となろう。中ソ間の正常化は、東南アジアの戦略情勢を変えるだろう。列強間の戦略均衡の変化に即応して、東南アジア地域諸国が地域安全保障へ貢献するため新しい道を探ることが可能となろう。現在の2国間の軍事訓練は3国間訓練に発展することもありえよう。シンガポールは小国なので国際問題で主要な役割を果たせない。近隣ASEAN諸国はわが国の生存と発展を繋ぎ止めるべき岩である」。

16日 ▶「国家生存の基本的価値」、オーストラリア訪問中の李首相は記者の質問に答え「国家の将来を保持するため、二つの価値を維持しなければならない。一つは社会の利益を個人の上に置く、二つは家族を社会の基本単位とするアジアの伝統を保持することだ」と語る。

▶電子会社に操業調整の動き。李商工相は、アメリカでの最近のディスク駆動器製造会社の操業短縮問題に言及し、景気後退の兆候の可能性を示唆。すでに近隣諸国への工場シフトも始まっているという(ST紙、18日)。

▶CPF 納入率の変更。李商工相発表。89年7月以降使用者納入率を現行12%から16%へ、雇用人納入率を現行24%から22%へ変更し、合計納入率を現行36%から38%へ引き上げ。長期目標の双方20%合計40%へと2%。

▶外国人労働者の増加抑制で雇用税引き上げを発表。これにより企業の外国人雇用率を40%以下に下げる。現在40%以上の企業は89年12月末までに解決する。(下表の単位はSドル。なお12月3日参照)。

	現行	89年1月以降	89年7月以降
製造業、造船、ホテル	170	220	250
建設業	200	220	250
家庭メイド	120	不変	不変

▶パレスチナ独立宣言に、外務省慎重態度表明。

▶黄外相、タイを訪問し首相、外相らと会談。

17日 ▶米国会議員団来訪。ドール団長(上院議員)は19日「シ指導者に対しフィリピン援助ではASEANのなかで主導権をとるよう要請した」と言明。

18日 ▶製造業者協会 SMA、外国人労働者雇用税引上げと中央備蓄基金納入率引上げに憂慮表明。

▶ジョホールへの投資関心高まる。マレーシア工業開発局発表。本年1～8月間の同州への投資申請は26億\$ (154件)で、その半分はシンガポール(71件)という。

▶タクシー業界(6団体)、料金値上げを申請。

▶マレーシア外相、「シンガポール空軍の増強は脅威にならず、地域の防空に貢献」と表明。

19日 ▶「親孝行はもっとも重要な価値」。ジャヤクマル内相がシンガポールが残すべき価値として語ったもの。

▶李首相、香港97年問題で「主要金融機関は本部をシ

ンガポールに移すだろう」と言明。

21日 ▶シ石化へのシェル参加問題解決へ。大株主住友化学工業社長が「日本側関係者が合意」と発表。新方式ではシェルの購入分を30%とし、シ政府(Temasek Holdings)が20%を残有する。

22日 ▶ST紙、ジャレットナム問題に関するイギリス控訴院裁定を特報。同元議員、議席回復を政府に要求。

▶経済開発庁、オートメ化による外国人労働者依存解消策を発表。

▶黄外相、ブルネイを訪問。同国王に表敬。

23日 ▶シンガポール商工会議所連合会、新会長人事問題で合意成立。新会長に中華総商會会長林蔭華が就任。

24日 ▶「持続安定成長を目指す」、李商工相言明。

▶Seagate Technology 社(世界最大のディスク駆動装置メーカー)、800人解雇を発表。

25日 ▶公務員14万人に2.5カ月ボーナス発表さる。通常の1カ月ボーナスに加え、1.5カ月を特別支給。

27日 ▶全国労働組合会議 NTUC 副書記長、ボーナス支給で民間部門も政府に見習うよう要請。

28日 ▶法定機関財政余剰の国庫移転。大蔵省発表では、87/88年度には都市再開発局、港湾局、通信局、民間航空局の4機関が合計15億S\$を統合歳入勘定へ移転。

29日 ▶公務員初任給、85年水準へ復旧。大蔵省発表。

30日 ▶民間部門賃金動向。経営コンサルタント会社の発表、88年4～5%増。ボーナスは88年で1.5～2カ月。

12月

1日 ▶香港サンテック・グループ、マリナ・センターでの国際展覧会・会議センターの建設・運営を受注。総額10億S\$で完成までに10年を要する。

▶港湾局、89年1月より港湾使用料再引き下げを発表。

▶ダナバラン開発相「アジア貿易ブロックの形成は危険」と語る。日本のアジア・フォーラムでの演説。

▶法務局、ジャレットナム問題で英控訴院裁定に反論。同人への刑事有罪判決は撤回できない、とするもの。

▶上級公務員退職者急増。大蔵省発表。Division-I と Division-II で87年通年689人、88年1～10月952人。

2日 ▶オーチャード通り潮州会館所有地の開発計画発表さる。ショッピング・事務所複合建設予定。

3日 ▶シンガポール、国連分担金委員会委員(89～91年)に当選。シの88年の支払いは72万4128米\$。

▶シンガポールのメソジスト教会、アジア・キリスト教会議(CCA)から脱退。さる6月には英国国教会も脱退。

▶政府、外国人メイド雇用税の引き上げを発表。89年1月に現在の120S\$から160S\$へ、同7月200S\$へ。現在外国人メイドは国内総外国人労働者の25%、4万人。

4日 ▶「軍事的阻止力には限界」。呉副首相の退役軍人会での演説。近隣諸国との相互理解を強調。

5日 ▶マレーシア国防省、ウッドランド海軍基地は閉鎖せず、と表明。

▶学生・早期離学者問題委員会、報告発表。

▶フィリピン援助で政府間協定成立。1986年7月に李首相の訪比で結ばれた技術協力援助の一つ。サンボアング空港建設のマスタープラン作りに使用。

▶モントリオールでのGATT閣僚会議に李商工相出席。

6日 ▶黄外相、マニラ表敬訪問。

▶貿易開発庁、89年の輸出促進策を発表。人材養成研修所の創設、工業デザイン促進のためデザイン評議会とデザインセンターの創設、輸出促進に資する地場企業の海外投資促進、シンガポールの流通・卸売り・倉庫センター化、民間部門との共同による貿易活動の推進。

8日 ▶9月選挙の評価。滯英学生機関紙から8日付ST紙引用。呉副首相の言として、有権者の25~30%は反体制支持、7~12%は野党議員の登場歓迎。

▶三判事控訴院、国内治安法拘留者4人による人身保護条令請求に関連し、次の技術的理由で釈放を命令。大統領が4人の拘留の必要性につき満足している、との政府供述書は、大統領自身、もしくは関係、もしくは内閣官房長の署名を要し、内務省次官の署名は受け入れられない、とするもの。また「1969年のKaram Singh事件以降受け入れられている原則、すなわち国内治安法下の予防拘禁が行政政府首脳の主観的納得事項であり司法府の検討には任せない、という原則は最早支持し得ないことを認るべき時がきた」と裁定。だが政府はその後直ちに4人を再逮捕した。同控訴院の構成は、Wee Chong Jin, L. P. Thean, Chan Sek Keongの3人。

9日 ▶バンコクのシンガポール大使館に人権問題で抗議デモ。第6回アジア人権問題地域会議の出席者等。このなかにはジュヤレトナムも含まれていた。

10日 ▶呉副首相、外洋へのシーレーン確保を強調。国産初の対潜水艦ミサイル艇RSS Valour号の進水式で。

▶労働省、Labour Force Survey発表。87年6月末から88年6月末にかけ、就業者は4万5600人増え(うち60%が女性)123万8500人となった。また失業者は1万5900人減り4万2900人、失業率も4.7%から3.3%へ低下した。

11日 ▶台湾の連戦外相来訪。黄外相の招待で4日間。

▶貿易関係文書、89年1月よりコンピュータ・ネットワーク(通称Tradenet)化。これにより貿易業者の公官庁提出書類は、貿易開発庁と港務局の電算機システムに自動的に登録され、手続きの簡素化が図られる。

12日 ▶人民行動党青年部、副部長2人制採用。新副部長に楊榮文(George Yeo)任命。従来の副部長は鄭永順。ま

た書記長はChoo Wee-Khiangから梁道鎰(Liang Thow Yick)へ代わる。Petir, 10月号から12日付各紙報道。

▶Francis Seow 脱税容疑事件の公判始まる。本人は11月25日にニューヨークへ病氣療養に向かったまま。

13日 ▶シ石化の高密度ポリエチレン会社には、シェル参加できず。Philips Petroleum Singapore Chemicalsでのシ政府持ち株30%は、既存株主のフィリップスと住友化学とが引き取ることに決定(『日経産業』13日)。

▶金融管理庁MAS, 米ドルを買い支え。市場取引業者は、「過去2週間MASが1.94S\$の水準を保つため商業銀行を介して買い支え」と言明(ST紙, 14日)。

▶李首相、宗教的寛容を訴え、政府の世俗性・中立性を強調。仏教連合会主催の会合で。

14日 ▶マレーシア首相、シで講演。16日帰国。

▶米ウェスティングハウス社、軍事サービス・兵站センターのシ設置計画を発表。2500万S\$を投資。

▶国内治安法拘留者4人、再び人身保護条令を申請。

15日 ▶公務委員会、大学新卒者募集方法の変更を発表。

▶控訴判事、ジュヤレトナム元議員による「国会議員特権乱用と国会侮辱」に関する国会決議は司法府の介入し得ない事項、と裁定。

16日 ▶タクシー料金引上げ。初乗り1.80S\$へ。

▶Miniscribe社(ディスク駆動器メーカー)、労働者の22%(1000人)を19日にレイオフと発表。

17日 ▶Francis Seowの脱税(総額7万3953S\$)に有罪判決。同人の非選挙区国会議員は自動喪失。なお同人の別件脱税についての公判はこの後も続けられている。

19日 ▶政府、国内治安法を改訂すると声明。8日の三判事控訴院裁定に対処するため。

21日 ▶経済開発庁EDB, 88年年報発表。89年については、次の6項目の目標を設定。(1)投資の質向上、(2)サービス部門の促進、(3)地場企業の海外進出奨励、(4)中小企業の業務改善、(5)製造業のオートメ化促進、(6)バイオテクの促進。また89年の投資額を17億S\$と予測。

▶Telecoms, 今後5年間に設備向上で21億S\$支出、と発表。ビデオテックスの全国普及、総合デジタル通信サービス、(3)周辺国との光海底ケーブル敷設が目的。

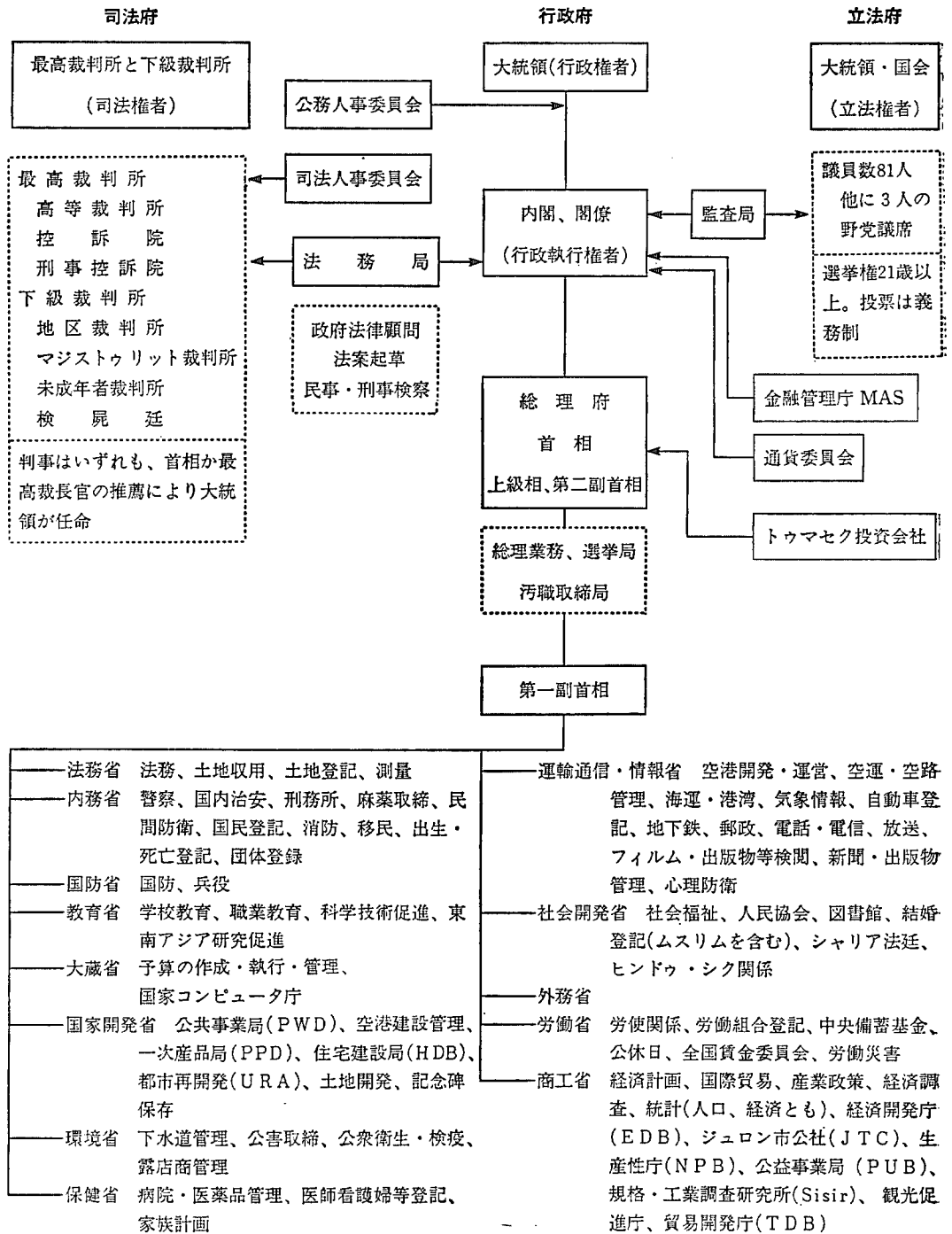
28日 ▶李商工相、国家理念形成の指導原理として次の4項目を提案。(1)人種・宗教上の寛容性・穏健さ、(2)競争よりはコンセンサスによる問題の解決、(3)個人より社会の必要性を前面に置く、(4)社会の中核単位を家族とする。李は国家理念作成委員会の委員長。

29日 ▶李首相、「中国・台湾関係に介入せず」。29日発売の台湾雑誌で言明。12月9日のインタビュー。

30日 ▶商工相、88, 89年のマクロ経済指標発表。GDP成長率は88年10.9%, 89年予測は6~7%。

参考資料 シンガポール 1988年

■ シンガポール共和国国家機構図(1988年12月末現在)



2 政府閣僚名簿

(1988年9月10日發表, 9月13日發足)

大 統 領	黃金輝 Wee Kim Wee
国会議長	陳樹群 Tan Soo Khoon*
副 議 長	Abdullah Tarmugi*
"	林文興 Lim Boon Heng*
首 相	李光耀 Lee Kuan Yew
第一副首相, 國防相	吳作棟 Goh Chok Tong
第二副首相	王鼎昌 Ong Teng Cheong
法務・內務相	Shanmugam Jayakumar
國家開發相	Suppiah Dhanabalan
教 育 相	陳慶炎 Tony Tan Keng Yam
環 境 相	Ahmad Mattar
運輸通信・情報相,	楊林豐 Yeo Ning Hong
第二國防相	
藏 相	胡賜道 Richard Hu Tsu Tau
商工・第二國防相	李顯竜 Lee Hsien Loong
勞 働 相	李玉全 Lee Yock Suan
外務・社會開發相	黃根成 Wong Kang Seng
上級國務相	姚照東 Yeo Cheow Tong
(代理保健相)	
(教 育)	鄭永順 Tay Eng Soon
(國家開發・內務)	李文獻 Lee Boon Yang
國 務 相	
(運輸通信・情報, 商工)	馬宝山 Mah Boh Tan
(外務・國家開發)	宋比得 Peter Sung
(大藏・外務)	楊榮文 George Yeo Yong Boon
(社會開發・教育)	薛愛美 Seet Ai Mee
(社會 開發)	莊日昆 Ch'ng Jit Koon
上級政務次官	
(國 家 開 發)	李玉勝 Lee Yiok Seng
(運輸通信・情報)	何家良 Ho Kah Leong
(商工・環境)	葉堯清 Eugene Yap
(教 育)	Sidek Saniff
政 務 次 官	
(教育・內務)	陳原生 Tang Guan Seng
(外 務)	Yatiman Yusof
政 治 秘 書	
(總 理 府)	吳博韜 Ng Pock Too
(社會 開發)	Zulkifli Mohammad
(教 育)	Sam Chong Keen 岑仲堅
(第一副首相)	姚智 Matthias Yao
(運輸通信・情報)	Mohd Maidin Packer Mohd

(注)*89年1月就任。

3 政 党 役 員

(1)人民行動党 (87年1月改選, 88年末現在)

委 員 長	王鼎昌
副 委 員 長	陳慶炎
書 記 長	李光耀
第一副書記長	吳作棟
財 務	S. Dhanabalan
副 財 務	Ahmad Mattar
委 員	S. Jayakumar, 楊林豐, 李玉全, 李顯竜, 黃根成, 莊日昆, 李玉勝, 陳清木

(2)民主黨 (88年11月12日, 第4回大會選出)

委 員 長	林孝淳 Lim How Doong
副 委 員 長	Mohd Jufrie Mahmood
書 記 長	詹時中 Chiam See Tong
副 書 記 長	陳長和 Jimmy Tan, 33歲
財 務	Abdul Rasheed
副 財 務	卓金桔 Toh Kim Kiat, 27歲,
委 員	蔣才正 Cheo Chai Chen, 閔汝姪 Kwan Yue Keng, 蕭泉福 Ashleigh Seow, 32歲, 沈克棟 Sin Kek Tong, 42歲, George Sita, 楊柱良 Yong Chu Leong.

(3)勞働者党 88年8月末現在

委 員 長	顏英源 Gan Eng Guan
書 記 長	J. B. Jeyaretnam

(4)マレー民族組織(PKMS) 88年8月末現在

委 員 長	Ibrahim Ariff
書 記 長	Mohamed Awang
広報部長	Salleh Mohd Bawthan

(5)國民團結党 88年8月末現在

委 員 長	甘丁福 Kum Teng Hock, 56歲
書 記 長	孫宏凱 Ken Sunn, 42歲
副 書 記 長	Rasiah Thiagarajah
組織局長	林泳泳 Peter Lim Ah Yong, 40歲

(6)シンガポール正義党 88年8月末現在

委 員 長	Suib Abdul Rahman, 58歲
副 委 員 長	鄧振英 Theng Chin Eng, 49歲
書 記 長	M. Ramasamy, 52歲

(7)統一人民戰線 88年8月末現在

委 員 長	洪美蓮 Ang Bee Lian, 40歲
副 委 員 長	Kassim Ibrahim, 57歲
書 記 長	Harbans Singh, 61歲
財 務	嚴麗貞 Giam Lai Cheng, 26歲

■ 国会議員選挙結果(88年9月3日)(注は次ページ下)

1. 1区1議席(42区)

選挙区	当選者(*は新規当選者)	党派別得票数		投票者	有権者
		PAP	その他党派		
Ang Mo Kio	楊敦清 Yeo Toon Chia	13,365	7,044(NSP)	21,030	21,744
Ayer Rajah	陳清木 Tan Cheng Bok	14,824	6,489(WP)	21,742	22,532
Boon Lay	吳志偉 Goh Chee Wee	11,317	4,408(PKMS)	16,182	16,646
Braddel Heights	吳俊剛 Goh Choon Kang	14,862	10,412(SDP)	25,691	27,019
Bukit Batok	翁執中 Ong Chit Chung*	12,873	10,139(SDP)	23,393	24,138
Bukit Gombak	薛(林)愛美 Seet Ai Mee*	12,661	11,024(SDP)	24,086	25,221
Bukit Merah	林子安 Lim Chee Onn	9,414	4,077(WP)	13,721	14,723
Bukit Panjang	李玉勝 Lee Yiok Seng	18,314	9,864(SDP)	32,567	33,824
			3,790(PKMS)		
Bukit Timah	王家國 Wang Kai Yuen	無競争当選	—	無投票	—
Buona Vista	宋比得 Peter Sung*	8,859	449(PKMS)	14,526	15,850
			5,039(SDP)		
Cairnhill	黃貴祥 Wong Kwei Cheong	12,779	7,194(SDP)	20,372	23,197
Changi	張宗治 Teo Chong Tee	9,398	6,431(WP)	16,217	17,145
Chua Chu Kang	劉紹濟 Low Seow Chay*	11,058	7,597(WP)	19,082	19,628
Fengshan	孟建南 Arthur Beng Kian Lam	9,507	6,907(WP)	16,764	17,389
Hougang	陳原生 Tang Guan Seng	11,983	8,342(WP)	20,873	21,703
Jurong	何家良 Ho Kah Leong	14,769	4,879(PKMS)	20,091	21,420
Kallang	S. Dhanabalan	13,097	6,707(WP)	20,249	21,245
Kampong Glam	羅明士 Loh Meng See*	12,525	5,800(WP)	18,959	21,773
			280(AIS)		
Kebun Baru	林文興 Lim Boon Heng	15,734	5,145(NSP)	21,443	22,515
Kim Keat	王鼎昌 Ong Teng Cheong	10,644	3,937(SDP)	14,910	15,850
Kim Seng	楊林豐 Yeo Ning Hong	11,460	5,670(WP)	17,529	18,474
Kreta Ayer	胡賜道 Richard Hu Tsu Tau	13,158	5,507(WP)	19,069	21,470
Leng Kee	歐進福 Ow Chin Hock	13,334	7,192(WP)	20,924	21,964
MacPherson	蔡善進 Chua Sian Chin	10,453	5,390(NSP)	16,197	17,063
Moulmein	謝坤祥 Lawrence Sia	11,334	5,817(WP)	17,643	19,229
Mountbatten	葉尧清 Eugene Yap Giau Cheng	12,712	3,554(ind)	16,909	17,747
Nee Soon Central	吳博韜 Ng Pock Too*	13,396	914(UPF)	23,670	24,403
			8,944(SDP)		
Nee Soon South	高立人 Koh Lip Lin	13,793	932(UPF)	21,710	22,542
			6,533(SDP)		
Paya Lebar	陳治洋 Philip Tan Tee Yong	12,352	11,240(SDP)	23,964	25,076
Potong Pasir	詹時中 Chiam See Tong	6,893	11,804(SDP)	18,934	19,852
Punggol	黃嘉騰 Ng Kah Ting	17,914	12,017(SDP)	30,663	31,577
Serangoon Gardens	劉德順 Lau Teik Soon	16,234	5,654(ind)	22,728	24,831
Siglap	Abdullah Tarmugi	12,101	4,311(WP)	16,816	18,650
Tanglin	劉信保 Lew Syn Pau*	無競争当選	—	無投票	—
Tanjong Pagar	李光耀 Lee Kuan Yew	14,043	3,167(ind)	17,685	19,041
Teck Ghee	李顯竜 Lee Hsien Loong	11,512	3,037(ind)	14,952	15,510
Telok Blangah	許南山 Koh Lam Son	11,160	6,220(WP)	17,732	18,609
Thomson	梁漢基 Leong Horn Kee	21,514	10,590(SDP)	32,867	34,886
Ulu Pandan	陳(李慕真) Dixie Tan	14,436	6,466(SDP)	21,412	23,587
Whampoa	陳惠興 Augustine Tan	7,522	5,126(NSP)	12,841	13,819
Yio Chu Kang	劉炳森 Lau Ping Sum	10,996	3,931(NSP)	15,376	15,991
Yuhua	符喜泉 Yu-Foo Yee Shoon	11,497	6,765(SDP)	18,616	19,190
小計		505,797	276,735	800,135	847,073

2. グループ代議区(GRC, 1区3議席区)(13区)

選挙区	当選者(*は新規当選者)	党派別得票数		投票者	有権者	
		PAP	その他党派			
Aljunied	Aljunied Kg Kembangan Kg Ubi	銭翰琮 Chin Har Tong 楊榮文 George Yeo Yong Boon* Wan Hussin Zoohri	34,020	26,375 (SDP)	61,592	65,351
Bedok	Bedok Kg Chai Chee Tanah Merah	S Jayakumar Ibrahim Othman 黄海 Hong Hai*	28,266	23,203 (WP)	52,493	54,969
Brickworks	Brickworks Alexandra Queenstown	Ahmad Mattar 謝惠泉 Chay Wai Chuen* 陳樹群 Tan Soo Khoon	26,870	12,977 (WP)	40,557	43,117
Cheng San	Cheng San Chong Boon Jalan Kayu	李玉全 Lee Yock Suan S Chandra Das 王章明 Heng Chiang Meng	無競争当選	—	無投票	—
Eunos	Eunos Kaki Bukit Tampines North	鄭永順 Tay Eng Soon Zulkiffi Mohammad 周亨增 Chew Heng Chiang	36,500	35,221 (WP)	73,065	75,723
Hong Kah	Hong Kah Central Hong Kah North Hong Kah South	姚照東 Yeo Cheow Tong 陳曉朋 John Chen Seow Phun* Abdul Nasser Kamaruddin*	無競争当選	—	無投票	—
Jalan Besar	Jalan Besar Geylang West Kolam Ayer	白振華 Peh Chin Hua* 李文猷 Lee Boon Yang Sidek Saniff	31,604	18,814 (WP)	51,682	54,941
Marine Parade	Marine Parade Geylang Serai Joo Chiat	吳作棟 Goh Chok Tong Othman Haron Eusofe 朱為強 Choo Wee Khiang*	41,325	14,660 (SJP)	57,794	62,385
Pasir Panjang	Pasir Panjang Clementi West Coast	Abbas Abu Amin 陳天立 Bernard Chen 阮順美 Wan Soon Bee	38,545	24,059 (WP)	63,671	66,600
Sembawang	Sembawang Chong Pang Nee Soon East	陳慶炎 Tony Tan Keng Yam 張有福 Charles Chong* K Shanmugam*	36,154	15,436 (UPF)	53,596	55,633
Tampines	Tampines East Tampines West Changkat	馬宝山 Mah Bow Tan* Yatiman Yusof 簡麗中 Aline Wong	37,216	23,796 (NSP)	62,816	65,148
Tiong Bahru	Tiong Bahru Henderson Radin Mas	S Vasoo 庄熙国 Chng Hee Kok 庄日昆 Chng Jit Koon	31,732	23,132 (WP)	55,663	58,898
Toa Payoh	Toa Payoh Boon Teck Kuo Chuan	黄根成 Wong Kan Seng Davindar Singh* 何達堅 Ho Tat Kin	無競争当選	—	無投票	—
小計			342,232	217,673	572,929	602,765
1, 2 合計			848,029	494,408	1,373,064	1,449,838

【表の1, 2表の注】

(1) 政党略号: PAP=人民行動党(People's Action Party), WP=労働者党(Workers' Party), SDP=シンガポール民主党(Singapore Democratic Party), PKMS=マレー-国民戦線(Pertubuhan Kebangsaan Melayu Singapura), UPF=統一人民戦線(United People's Front)* SJP=シンガポール正義党(Singapore Justice Party), NSP=国民団結党(National Solidarity Party), AIS=イスラム運動(Islamic Movement), ind=無所属(independent)。 (2) 全選挙区81(1区1議席42区と39区から成る13のグループ代議区の合計)の総有権者数は、1988年7月1日現在170万9395人とされている。だが選挙委員会は8月31日に、実際に投票の行なわれる70区のみ有権者を144万9838人と発表した(何日現在か不明)。この数字は、7月1日現在とされる数字の同70区に関する数字とは異なっている。11の無競争区におけるこの系列の有権者数は新聞には発表されていない。(3) 投票者数と党派別得票数の差30,627は無効投票数。(4) 政党別総得票数(かっこ内は得票率。総立候補区得票を同区の投票者数で割ったもの) PAP=848,029(61.76%), WP=224,473(38.62%), SDP=158,297(38.71%), PKMS=13,526(16.22%), UPF=17,282(17.46%), SJP=14,660(25.37%), NSP=50,135(33.70%), AIS=280(1.48%), ind=15,412(21.32%), 無効票=30,627(2.23%)。

図 1988年度予算演説(要旨)

(1988年3月4日 胡賜道蔵相)

わが国の国際競争力は1985年、86年に実施した減税・コスト切り下げにより高まり、経済成長も刺激された。減税は、歳入を減少させたが、支出の切り詰めにより財政の構造的赤字を避けることができた。経常支出の増加を最低限に抑え、同時に経済復旧支援と長期的発展計画が遂行された。

政府の長期的予算政策目標は次の三つである。(1)収支の均衡。5年の期間を目標に経常・開発両支出を収支内におさめる。(2)公共部門が占有する国家資源は逐次減少させる。場合により未来の経済成長は民間企業が刺激する。(3)公務サービスの効率・効用の向上。

本年の経済成長は、三つの要因で後半に減速を蒙ろう。商工省作成の先行指標およびアメリカの先行指標さらに最新の景況調査結果は下降傾向を示している。このため価格競争力を慎重にモニターしなければならない。

〔歳出〕 1987年度の財政支出は非常に大きかった。これは債務償還費の増大に加え、住宅建設公社 HUDC、ジュロン市公社 JTC から土地を購入したからである。だが88年度予算は87年度修正予算比18%、28億S\$減の124億6610万S\$となろう。GDP比では36%から28%への減少である。その原因は、債務償還費の減少、主要開発計画の終了もしくは終了間近などによる。また政府部門・諸法定機関における人員削減計画の成果でもある。

経常支出75億7730万S\$も前年度比19%、17億2000万S\$減少したが、その主因は債務経費の減少である。経常支出の構成は、債務費約21%、16億2890万S\$、養老年金3%、2億4430万S\$(27%増)、政府部門支出76%、57億0410万S\$(国防支出を中心に9%増)である。うち国防費は10%強増大し24億2434万S\$となった。非国防支出32億7972万S\$の51%、16億9000万S\$は人件費(6%増)である。1986年度予算案の中で発表した公務員の人員削減計画は、諸種の問題からゼロ成長計画に改める。その他の経常支出は19%も増加し7億3861万S\$となろう。また法定機関等への援助費は8億5138万S\$である。

開発支出は、主要開発計画がすでに完成したこと、また公共住宅計画の規模が縮小されたことにより、前年度の59億8000万S\$から48億8880万S\$に削減された。ことに政府部門による直接開発支出は前年の32億2000万S\$から31%減の22億3000万S\$となっている。今年度の新しい開発支出項目は1億S\$の研究開発費である。法定機関を介する資本支出は26億6000万S\$で、前年度比4%減少である。HDB 10億66000万S\$、地下鉄9億1400万S\$、職業・工業訓練用1億3400万S\$などが主

である。

〔歳入〕 1988年度の総歳入は115億5594万S\$で、87年度の125億8000万S\$より10億S\$も少ない。88年度の歳出は124億7000万S\$であるから9億1000万S\$の赤字となる。もしこれにHDB、その他法定機関への純借入金8億8527万S\$を加えれば、赤字総額は18億S\$となる。この赤字は土地売却などの資本収入17億2246万S\$によりほぼ賄われ、借入れや、資産取り崩しは必要がない。

歳入の構成は税収入57億3663万S\$(6%増)、非税収入32億9753万S\$、開発基金収入15億3916万S\$、減債基金収入9億8263万S\$である。

税収の増加見込みは1987年の良好な経済状況を反映するものである。87年度の統合歳入勘定見込みは98億S\$と修正された。また88年度の統合歳入は90億S\$とやや下がらう。理由は87年に法定機関の蓄積準備金15億S\$を統合勘定に移転したからである。88年の移転分は1億2000万S\$と見込まれる。

〔1988年度の歳入・税の改訂〕 法人税率はこれまで魅力的なものである。G5諸国や新興工業発展諸国と比較して競争力をもち、今年度には大幅な改訂は必要でない。同様に個人所得税も他の多くの国々に比して低い。また消費税も今年度は実施しない。ただ将来の不測の事態に備え研究・準備作業は続ける予定である。

税改訂については所得税で若干の技術的変更を行なう他、以下の新しい改訂・奨励策を導入する。改訂—(1)投資持株会社・ユニット信託の利潤は証券の保有期間に基づく方式による課税を選択することができる。(2)会社に関与し得ない理由で株主が変わった会社の場合、従来と同一の事業から発生した損失は翌年の利益から控除することを認める。(3)地域事業本部 OHQ がシンガポールと租税条約を有さない国に支払った税に一方的な税額控除を認める。奨励策—(1)研究・開発費に対する二重控除制度の対象の拡大(コンピュータ・ソフトや情報サービス)。(2)農業関連工業での建物・構造物への減価償却。(3)海外投資での損失を課税所得から控除し、海外投資を促進する。(4)個人の発明に伴う使用料・所得は課税90%免除。(5)国際金融取引所(SIMEX)への課税免除期間を5年間延長。印紙税・関税の改訂—(1)非S\$証券の取引に対する印紙税免除。(2)リース移転印紙税の上限を500万S\$に限定。(3)冷蔵車・エアコン輸入税・割当て廃止。(4)シガレット輸入税引き上げ。

その他改訂—(1)不動産税に対する現行50%のリベートは1988年末で失効する。89年の経済見通しは定かでない、不動産税は88年下期に再検討する(「重要日誌」11月14日)。(2)電気、ガスに対する10%税は85年11月から88

年3月31日まで停止され、また国内と西マレーシアへの電話に対する20%税も85年4月1日以来停止されている。これら2税の停止期間を89年3月31日まで延長する。(3)外国人労働者税を88年4月1日以降140S^Fから170S^Fに引き上げる。ただし建設労働者、家庭傭員は従来どおり200S^F、125S^Fとする。87年に製造業で生まれた4万8000の雇用の半分以上は外国人労働者によって埋められた。また製造業企業は過去3カ月間毎月2500人の外国人を雇用している(「重要日誌」11月16日参照)。

6 マレーシアとの水・ガス交渉

シンガポール政府は、1982年8月以来マレーシア政府と同国ジョホール州からの水供給問題の交渉を始め、本88年6月28日、協定成立に漕ぎつけた。一時は難航を伝えられた交渉だったが、マレーシア・トレンガヌ州沖の天然ガスの購入をからめて交渉が成立したとされる。以下は、88年の交渉成立経過を *The Straits Times* 紙上から纏めたものである。

◎1988年1月22日——マレーシアと水問題で合意。マレーシアのマハティール首相は20～22日のシンガポール秘密訪問から戻り、ジョホールからの水供給問題で合意したと発表。「1961年のシンガポールとの水供給協定は国連にも登録されており、これは順守する。シンガポール側は1日当たり22.5億^{リットル}(ST紙、『聯合早報』によれば5億^{リットル}=18.7億^{リットル})の未精製水を追加的に要求している。これはジョホールへの供給の障害とはならない。ジョホールはシンガポール側から十分な量の既精製水を安い価格で入手しうる。シンガポール側には特定数の精製プラントをジョホールに作ることを認める」と発表。

◎6月26日——ジョホール州首相、州議会で語る。「州政府は、マ・シ両国政府が共同出資するジョホール川開発計画を慎重に検討した。シンガポールは現状では技術的理由で同川から1億2000万^{リットル}以上は得られていない。1985年にシンガポール側の要求で同川の取水可能量を調査した。その結果、もし五つのダムと一つの防潮堤を構築すればジョホール・バル、コタティンギなどへ1日当たり7億0500万^{リットル}供給しうることがわかった。しかしその後州政府は、61年の対シンガポール協定にある1日当たり2億5000万^{リットル}の水準を保証するため二つのダムのみを作ることに決定した。現在水没地等の保証問題で交渉中である。州政府は、2億5000万^{リットル}以上の売却にやぶさかでない」。

なお28日ST紙は、1986年のシンガポール消費量を1日当たり1億8000万～1億9000万^{リットル}、ジョホールからの取水量1億2000万～1億3000万^{リットル}と発表。シンガポール側

は取水量の倍増を希望。82年8月に開始された交渉は、事務レベルで行き詰まり、両国首相が86年8月、87年10月、12月、88年1月と続けて会談した。交渉の難関は、マレーシア側が水とガスにプレミアム支払いを要求したことである、と報道。

◎6月27日——李首相、マハティール首相とクアラ Lumpur で会談。マ側スポークスマンによると、両首相は、水・ガス問題で微細な問題を事務レベルに委ね、大筋で合意したと発表。シンガポール側がマレーシアのガスを購入し、マレーシア側はシンガポールに水売却量を増やす、というもの。李首相は1986年に水交渉打開のためガス購入問題の結びつけを提案したという。

◎6月28日——マレーシアと水・ガス問題合意覚書に調印。李首相は以下のとおり言明、「この合意は両首相の介入なしには得られなかったろう。両国の事務方が、シンガポールのマレーシアからの独立に至った争点や矛盾を今もって抱えていたからだ。相互利益のための新しい協力精神が末端にゆきわたるには時間を要しよう。新合意は、数日後のジョホール州議会にかけてから発表される。ジョホールには2011年と2061年に失効する二つの水協定が不公平だとする不満がある。ジョホールの未精製水売却価格1000^{リットル}当り0.03^{リットル}は、シンガポールでの精製水の売却価格1.30S^Fと、マレーシアでの0.50^{リットル}(シンガポールから送り返される精製水価格)に比し低すぎる、というのが理由である。今回合意した新価格は現行協定の2億5000万^{リットル}を超える売却水に適応される」。

マレーシア側のスポークスマンによると、水に関する両国間の問題はジョホール水系の全ての水施設がシンガポール側の所有・管理下に有ることである。新合意では、新設されるダム・給水所の建設費用はシンガポールが持ち、またシンガポールはダムや取水域の土地使用料を州政府に支払うことになる。所有者はジョホールであり、シンガポールは運営のみを行なう。ジョホールに精製水を供給する精製プラントはシンガポールが所有し、その土地はリースとなる。新合意では新規売却水の量を定めていない。

ガスの供給価格は平均スポット価格と中級燃料油公示価格に基づくことが決定された。シンガポールは年間プレミアムを支払う。第1年は2000万S^F、その後の各年は1987年7月1日から88年6月30日間における平均スポット価格と中級燃料油公示価格のパーセンテージとする。ガス供給は1日当たり1億5000万立方^{メートル}とするが、価格は協定の継続期間中一定とする。第3の合意領域は、両国間のフェリー運行である。ただジョホール海峡での新規架橋問題はマ側が検討中のためあまり議論されなかった。

◎7月4日——ジョホール州政府、マ・シ間の水・ガ

ス合意覚書きに同意。同州首相によると、2億5000万³の水供給に必要な2つのダムの水域は5500ha、取水域は1万4614ha。

The Straits Times, 7月20日の解説記事“Singapore's vital water links with Johor”

シンガポールは1920年にジョホール政府から同地の水資源権を得た。これが27年協定となった。ジョホール水道以北に作られた最初の給水設備にGunong PulaiとPontianの貯水池がある。その水は堰堤(Causeway)が完成した32年に初めてシンガポールに送られた。Tebrau, Scudai, Johor川などの給水設備は第2次大戦後に作られた。

○1961年9月協定——シンガポールは、堰堤を渡って供給される水1000³につき、0.03³を支払う。ジョホール政府はシンガポールから供給される同量の精製水に対して0.50³を支払う。

シンガポールはPontianとGunong Pulaiの貯水池およびTebrau川とScudai川から水を得る。かわりにシンガポールはこうして得た水の12%、1日当たり400万³を下らない水をジョホールに供給する。ジョホールは必要に応じて精製水の増量を要求できるが、Pulai貯水池の量を超えないものとする。シンガポールは取水施設に要する土地1²に当たり1年に5³払う。協定は50年有効とするが、水料金も25年後に見直すものとする。

○1962年9月協定 ジョホール川の水1日当たり2億5000万³を同じ率の料金でシンガポールに売却する。この協定は99年間有効とする。ただし料金は生産費・購売力を反映させるため25年後に見直すことを条件とする。

The Straits Times 7月30日の解説記事“All systems go for Malaysian gas” (Ronnie Lim)

トレンガヌのガスは1991年か92年にセノコ発電所(国内中部・東部に配電)にくることになりそうだ。その量はシンガポールの総エネルギー消費量の30%に相当しよう。ガスは発電以外にも家庭・露店用の都市ガスとして直接供給されよう。6月末の合意覚書きによると、トレンガヌの沖合いガス田の生産量は91年に日産5億立方³となり、シンガポールの購入量は30%、1日当たり1億5000万立方³となる。価格はシンガポールにおける燃料油平均価格を基準とする。協定は15年間有効。シンガポールはこれに加へ第1年度にプレミアムとして2000万³を支払う。次年度以降のプレミアム、パイプラインの建設融資などの詳細は今後煮詰められる予定。マレーシア当局者によると、パイプライン第2次工事(トレンガヌのクルターからクランをへてシンガポールへ)の入札は9月の予定。その建設費は約10億M³で、シンガポールがガス購入に同意しなければ、計画は成立しない。

マレーシア・ガスを使用するセノコ発電所は、シンガ

ポール電力供給の60%以上を占め、現在1日当たり3万5000³の燃料を燃やしている。天然ガス1億5000万立方³は燃料油の2万2500³に相当する。だが発電に使用されるのは1万7500³で、残りの5000³は都市ガスとなる。公益事業局(PUB)によると、マレーシア・ガスは都市ガスとして利用した方が有利であるという。現在ナフサ価格はトン当たり130米³であり、一方マレーシア・ガスは100米³であり、7~8%のプレミアムを加えても安いのである。

シンガポールの消費者にとって、電力料金は変わらないだろう。現在PUBは、5年の長期契約で燃料油を購入しているが、消費者価格は石油市場動向を反映させ、3カ月の平均価格を次の3カ月の価格の基準としている。

マレーシアに支払われるガス価格は燃料油に比し、プレミアムの分だけ高くなっている。だがガスは熱効率が燃料油に比して8%高い。これを金額にしたのが2000万³のプレミアムである。その計算は以下のとおりである。天然ガス1億5000万立方³は燃料油3500³に相当する。87年の燃料油平均価格トン当たり90米³に基づけば、これは31万5000米³となる。年間では1億1500万米³である。8%のプレミアムは920万米³、\$ドルでは1800万³、すなわち約2000万³となる。

熱効率の点では、ガスと燃料油の価格は同じで、しかもガスはより清潔なため、公害防止にも貢献する。

7 労働力問題の長期展望(ST紙, 8月10日)

今日、経済の特定部門に見られる労働力不足は氷山の一角にすぎない事が判明しよう。次世紀への転換点の頃には、全般的に労働力の不足が激化しよう。

保健省のDr Paul Cheongによると、15~29歳層の数は、人口構造の変化で減少し始めている。1985年にその数は81万6000人であったが、労働省が最近発表した87年労働力サーベイによると、その数はわずか2年間に1万3000人も減少し、80万3000人となってしまった。

Dr Cheongが1985年を基準として行なった人口推計は次表のとおりである。Dr Cheongは最近のセミナーで、この層の数は、世紀転換時までには25%も減少しようとしている。次世紀の最初の20年にその数は若干上昇するが、その後再び下降し、50万を少し超える程度となろう。87年労働サーベイをもとに計算すると、87年中央の雇用者の42%が30歳以下である。四つの主要職種でこの層の構成比は事務職57%、生産41%、サービス32%、販売職31%であり、これらは全体の4分の3を占める。多くの業種が活力を若年労働層に依拠している。たとえば電子産業では、労働者は35歳から退職し始めている。これは、使

15～29歳の人口予測(単位:1,000人)

年	15～19	20～24	25～29	合計
1985	235	286	295	816
1990	223	234	285	742
2000	206	191	222	619
2010	232	225	205	662
2020	193	211	231	635
2030	189	185	192	566

用者が若年労働を望んでいるからである。

Dr Cheong の示した傾向を考慮すれば、労働者の中央値年齢は一貫して上昇していくだろう。このことはわが国の労働力が全体的に高齢化し、生産性の向上が困難になりつつあることを示している。頭数の点では、労働力そのものはここ数年の間上昇する。世紀転換点の頃、初めて労働市場に参入するものとそこから離れるものと数は等しくなるものと推計されている。そしてその後は年ごとに労働力が純減していくだろう。

またさらに言及すべきことは、男子の労働参加率が、限界的に減少しつつあることである。今日のように高度に競争が高まっている環境にあっては、男子の教育期間が長くなり労働市場への参入が遅れるのである。

またもう一つの要因は、高齢者、すなわち50歳以上、の参加率がやはり限界的に低下していることである。その理由は彼らが、これ以上の労働を望まないのか、あるいは、使用者が彼らを手放したいと望むかの、どちらかである。いずれにしても、定年引き上げに関する政府や全国労働組合会議の呼びかけはあまり成功すまい。

女子の労働参加率について、保健省人口計画局は、現在既に最高水準にあると考えている。そればかりか、人口は、2020年まで一貫して上昇するが、女子労働者数は1987年から2000年にかけて47万3000人から47万4000人へとわずかに1000人しか増えないと見られている。また2000年から2010年まではさらに1000人増えるが、その後は減少する。30歳以下、とくに若年女子労働者が減少するため、女子の参加率は毎年低下するものと予測される。

1988年は出生に関するかぎり転換点であるが、80年代の出生・結婚の傾向を与件とすれば、人口政策は今日の現状維持策から積極策へと変えられるかもしれない。この場合、結婚を遅らせたり、独身を決め込むものの影響を相殺するため、既婚者には5人もの子供を持つよう促すこともありえよう。このような人口政策の転換は、女性に母親としての役割を求めることから、彼らを労働市場から切り離す効果を持つこととなる。女子の労働市場参加率は、この点からもさらに低下するかもしれない。

今後経済が再び下降し、労働需要が低下すれば、若年

労働者の減少は問題を引き起こさないかもしれない。そのような可能性は消し去れないが、現在の労働不足や上記の諸傾向には十分留意が必要である。このことは、経済の急速な再編が必要であることを意味している。労働供給のシナリオからして、わが国は労働力を必要としない産業の高度オートメ化に向かわねばなるまい。

8 李光耀首相の引退問題・後継者等に関する李首相自らの論評(国内各紙による)

(1) 8月14日——の独立記念講演での発言(要旨)

「引退問題」私が首相として政府を離れたからといって、永遠に引退したと考える者は自分の頭を調べ直すべきだ。私は、病の床からでも、また墓に横たえられる時でも、ことがうまくいかないと思ったら、起き上がってこよう。私は大統領職を求めているではない。信じてほしい。権力を欲するのなら、大統領になる必要はない。人民行動党の書記長でいれば政策に対して非常に強い発言権を保持できるからだ。私は内閣に対し、新大統領に与えられる高級公務員の任命拒否権のなかに公務員委員長、金融管理庁長官などを入れるよう提案した。内閣は4年かけてこれを承諾した。

「後継指導層」——1980年の総選挙後私は首相の資質を有する者として陳慶炎がもっとも有望であり、これに呉作棟、王鼎昌、林子安らが続くことと査定した。S. Dhana-balan はインド人が首相となる可能性はまだまだないと見たので除外した。陳慶炎は決定を早く下すことができるのでトップとした。彼は頭の回転が早く、決断力もっている。一方、呉作棟は気はより早く回るが、多くの人に気に入られようとしすぎる。記者に執拗にまわりつかれても答え続けている。84年総選挙後私は陳慶炎が首相の職を欲していないことを知った。私は、若手指導者の間に権力への欲望や野心がないことを悟った。王鼎昌は第一級の議長であるが、英語にハンディキャップがある。かれは公平で、忍耐力があり、皆の意見をよく聞き、決断力も有るのだが、英語を使用せざるをえない首相としては具合が悪い。林子安に対しては、うつむかず、目を見て話すよう、言っている。林子安は今回再選を求めようとしなかったが、かれはシンガポールが危機の時に必要とするタイプの人間だ。かれを欠くことはできない。84年選挙後、若手指導層は呉作棟を長とし王鼎昌がこれに続くという選択を行なった。現在ではこれが最上のチームである。

(筆者注) 呉副首相は、以上の李首相の「評価」に関し、8月20日「私の政治スタイルは、多くの人を喜ばせようとするものではなく、自分に引き入れ

ようとするものだ。自分のスタイルを変えるつもりはない」と言明。

(2) 8月21日——人民行動党大会での発言。

今年で指導層の交替が完成する。今回の総選挙はまさに分水嶺だ。国民と人民行動党がソフトになっているのが気懸りだ。微笑をうかべるソフト・タッチな指導者からは強さを期待できない。空手チョップの必要な時もある。後継指導層が危機に際して団結できる可能性は60~40%である。

(3) 8月22日——大学生500人に演説(24日付各紙報道)選挙、大統領権限拡大問題、国内治安法、国家と教会の関係などの他後継者問題で次のように語る。

後継首相と目される呉作棟は韓瑞生元蔵相がスカウトした。呉作棟は、経済学で優等の成績を示し、経済開発局や大蔵省で韓瑞生のもとで働き、ネプチューンオリエンタ汽船会社NOLへ送られた。そこでかれは当時赤字であったNOLを3年間で黒字に転化させた。陳慶炎も韓瑞生がスカウトした。

しかしわれわれは、会社を黒字にする以上の能力を必要としている。国民の気分、感情、願望を感じ取れねばならない。呉作棟の例をさらに引こう。彼の能力は疑いがなく、誠実さも証明済みである。NOLでは汚職の誘惑もあったが、彼は全く汚されなかった。また人間関係の技能も第一級である。1980年の選挙から今日までに立候補した新人61人のうち30人は、たとえば黄根成、李顕竜、楊林豊などを含め、呉作棟が自ら選らんだものである。呉作棟は自分より有能なものを恐れない。これは政治家として稀有なことだ。

かれは1979年度予算を作成した。このとき彼は韓瑞生や経済顧問のDr Winsemiusらとともにシンガポールの賃金が低すぎると判断した。そこで呉作棟は賃金調整計画を推進した。われわれはこの政策を2、3年で中止す

べきところを4年間も続けたために不況に見舞われた。だがこれは呉作棟の誤りではない。かれはその時そのポストにいなかったからだ。また85年の不況からの脱出策では、同僚の閣僚たちがSドルの切り下げを主張するなか、呉作棟は価値の維持を主張し結局シンガポールの資産を守り抜いた。

過去ほぼ4年間、私は意見を言うだけで強要しなかった。大小含めすべての決定は彼らのやったことだ、Sドルの価値を守るためには、給与を切り下げねばならない。こうしてCPFの使用者側納入率は25%から10%に下げられた。呉作棟、王鼎昌、李顕竜等は労働組合の説得に3カ月を要したが、これをやりとげた。

ところで呉作棟は、人に気に入られようとしすぎている。彼自身はこれを、自分に引き入れるためだとしている。平常時はこれでよいが、危機の時は決定を直ちに下さねばならない。呉作棟にはまた、公開の場での意志の伝達に問題があり、ごちちなくなってしまう。私は何度か心理学的調整、多分精神病的なもの、を受けるよう勧めたことがあるほどだ。

呉作棟の演説術は20%ほど改善されたが、実際は100%以上の改善が必要だ。かれは結局意志や説明を徹底させるために李顕竜、Jayakumar、王鼎昌等を利用せざるをえなくなっている。つまりチームワークが必要となり、時間もかかるのだ。今年4月に8人を再逮捕した際も決定までに1日を要し、Francis Seowを逮捕するにはさらに2週間を要した。こうした際には事態をどう説明するかに時間をかけて論議し、その結果3言語に通じている李顕竜が呼び込まれた。李顕竜は内務相と同程度に事態を飲み込むためさらに時間をかけたのである。

こうした苛立ちは、老人症候群の結果とも言えようが、私は、かれらに何か欠けていると考えている。

主要統計 シンガポール 1988年

第1表 国内総生産(1985年価格)	第6表 地域別・国別貿易	第11表 政府債務
第2表 国内総生産(名目価格)	第7表 商品別貿易	第12表 通貨供給
第3表 面積と人口	第8表 輸出における国産品割合	第13表 アジアダラー
第4表 就業別人口	第9表 国際収支	第14表 消費者物価指数
第5表 工業生産額	第10表 国庫収支	第15表 週平均賃金

(使用記号：— 該当なし, … 不明, 0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=Sドル)

年	1970	1975	1980	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
Sドル	3.0946	2.3713	2.1412	2.1400	2.1131	2.1331	2.2002	2.1774	2.1060	2.0124

第1表 国内総生産 (1985年市場価格)

(単位：100万Sドル)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
農 業・漁 業	303.0	311.0	327.0	292.3	260.8	234.0	206.7
採 石 業	104.0	122.0	120.0	111.3	94.3	93.4	88.1
製 造 業	8,965.0	9,216.0	9,908.0	9,184.3	9,955.8	11,673.2	13,821.1
電 気・ガ ス・水 道	650.0	708.0	762.0	796.0	839.9	926.6	1,012.1
建 設 業	3,299.0	4,267.0	4,927.0	4,167.9	3,234.2	2,897.7	2,742.4
卸売・小売・食堂・ホテル等	6,092.0	6,374.0	6,739.0	6,636.3	6,593.7	7,325.6	8,566.1
運 輸・倉 庫・通 信	4,352.0	4,678.0	5,132.0	5,234.5	5,679.5	6,173.5	6,806.2
金 融・保 険・不 動 産	7,495.0	8,324.0	9,354.0	10,552.7	11,082.4	12,108.1	13,151.2
そ の 他	3,908.0	4,219.0	4,459.0	4,676.6	4,837.2	5,033.3	5,280.8
(+) 銀 行 手 数 料	1,925.0	2,192.0	2,667.0	3,196.5	3,330.0	3,722.0	4,277.4
(-) 輸 入 税	529.0	510.0	512.0	468.1	393.6	398.0	511.1
合 計	33,772.0	36,537.0	39,573.0	38,923.5	39,641.4	43,141.4	47,908.4

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1988.*

第2表 国内総生産 (名目価格)

(単位：100万Sドル)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
総 消 費	17,365.9	19,176.0	20,606.0	21,888.3	23,101.4	23,337.7	25,297.6	28,476.7
民 間	14,577.3	15,612.0	16,622.0	17,569.5	17,552.9	18,067.5	20,019.6	23,140.8
公 共	2,788.6	3,564.0	3,984.0	4,318.8	5,548.5	5,270.2	5,278.0	5,335.9
総固定資本形成	12,780.1	14,795.0	16,623.0	19,607.0	16,551.2	14,587.4	16,441.9	17,586.3
(うち在庫)	(792.5)	(-370.0)	(-757.0)	(395.1)	(126.4)	(312.8)	(1,298.6)	(367.6)
総国民貯蓄	9,859.6	12,215.1	15,398.1	18,826.4	16,543.4	15,767.9	17,605.6	20,926.7
純海外借入	2,920.5	2,579.9	1,224.9	780.6	7.8	-1,180.5	-1,163.7	-3,340.4
財・サービスの純輸出*	-1,793.6	-1,434.8	-149.5	-1,113.0	-945.7	200.1	-77.4	1,987.3
統計誤差	343.6	-590.2	-1,908.5	-334.4	216.6	91.8	375.9	-4.5
国内総生産(市場価格)	28,696.0	31,946.0	35,171.0	40,047.9	38,923.5	38,217.0	42,038.0	48,045.8
海外純要素所得	-996.9	-900.0	-686.0	767.2	1,406.6	1,395.8	1,644.5	1,818.7
国民総生産GNP (市場価格)	27,699.1	31,046.0	34,485.0	40,815.1	40,330.4	39,612.8	43,682.5	49,864.5
1人当りGNP (Sドル)	11,336.8	21,569.2	13,794.0	15,008.0	14,828.4	14,592.5	15,869.0	17,673.0

(注) * 国際収支の経常収支 (=純海外借入) から、同移転収支と海外からの純要素所得とをひいたもの。

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1988.* 1981年は83年版による。

第3表 面積と人口 (人口は各年6月末現在の推計)

	面積 (km ²)	華人 (1,000人)	マレー人 (1,000人)	インド人 (1,000人)	その他とも計 (1,000人)	人口密度 (人/km ²)
1986	621.7	1,972.0	387.4	166.8	2,586.2	4,160
1987	622.6	1,988.6	393.8	169.1	2,612.8	4,197
1988	625.6	2,011.3	401.2	171.8	2,647.1	4,231

(出所) Yearbook of Statistics, 1987; Monthly Digest of Statistics, 1988年12月号および Economic Survey of Singapore, 1988.

第4表 就業別人口¹⁾

(単位: 1,000人)

	1970 ²⁾	1980 ²⁾	1984	1985	1986	1987	1988
総人口	1,558.5	1,996.4	1,904.5	1,934.9	1,972.5	1,997.5	2,037.2
労働力人口	726.7	1,116.0	1,207.4	1,204.0	1,228.6	1,251.7	1,281.4
就業者数	650.9	1,077.1	1,174.8	1,154.2	1,149.0	1,192.9	1,238.5
農業・漁業	22.5	17.0	8.9	8.1	9.6	10.4	5.4
採石業	2.2	1.1	1.9	2.4	1.3	0.6	0.8
製造業	143.1	324.1	332.1	293.7	290.1	318.9	352.6
電気・ガス・水道等	7.6	8.5	9.1	7.7	7.8	7.2	7.8
建設業	43.1	72.3	99.8	102.9	99.5	91.5	83.3
卸売・小売・食堂・ホテル	152.9	229.8	264.7	271.2	265.6	279.4	283.6
運輸・倉庫・通信	79.0	119.9	122.5	116.9	114.1	121.0	120.2
金融・保険・不動産	25.8	79.4	101.0	100.7	99.9	105.7	111.4
社会福祉	174.6	224.6	242.2	248.3	259.2	256.7	271.6
その他	0.4	0.4	2.8	2.3	1.8	1.6	1.8
失業者数	75.8	38.9	32.5	49.8	79.5	58.8	42.9
失業率 (%)	10.4	3.5	2.7	4.1	6.5	4.7	3.3

(注) 1) 1970年, 80年を除き年央現在推計, 15歳以上。2) 10歳以上。

(出所) 1970年, 90年は各センサス, その他は Economic Survey of Singapore, 各年。

第5表 工業生産額 (10人以上の労働者を雇用する企業のみ)

	生産額 (100万Sドル)				付加価値 1987(暫定) (100万 Sドル)	企業数 1987(暫定)	労働者数 1987(暫定)
	1984	1985	1986	1987(暫定)			
食料・飲料・タバコ	2,735.1	2,819.6	2,745.1	2,839.2	715.4	310	12,786
衣料・履物	1,423.5	1,298.8	1,555.1	1,885.9	534.1	536	31,735
木材製品	752.4	702.6	644.3	681.2	215.2	255	10,420
紙・紙製品・出版	1,310.2	1,306.3	1,397.4	1,666.2	841.8	405	16,412
工業化学製品	1,071.5	1,506.1	1,506.1	2,038.8	709.5	61	3,130
その他化学製品	1,104.2	1,069.8	1,298.7	1,472.6	856.8	89	4,503
石油・石油製品	12,448.8	11,031.3	6,990.3	7,286.6	779.1	12	3,231
樹脂加工	739.6	680.2	682.2	853.5	326.4	252	9,717
窯業・非金属製品	1,200.7	925.4	783.2	621.3	225.5	101	5,251
一次金属	545.0	573.1	637.5	700.4	170.8	32	2,080
金	1,952.3	1,752.9	1,843.5	2,094.8	781.0	419	19,219
一般機械	1,943.2	1,805.4	1,683.2	1,996.8	896.4	372	17,833
電気・電子製品	11,106.8	10,474.9	12,827.0	17,493.0	5,568.4	327	100,896
運輸機器	1,956.7	1,790.0	1,794.2	1,940.8	1,101.0	199	17,375
精密機器	299.6	325.5	364.0	420.3	268.2	42	6,091
その他の	1,114.7	755.7	751.0	1,029.0	333.1	171	7,280
全製造業	41,704.1	38,817.8	37,502.9	45,020.4	14,322.8	3,583	267,959

(出所) Yearbook of Statistics, 1987.

第6表 地域別・国別貿易額

(単位:100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1985	1986	1987	1988*		1985	1986	1987	1988*
10,764.4	10,099.0	12,664.4	16,465.1	南 東 ア ジ ア	11,485.0	10,653.3	13,244.9	17,807.7
8,301.0	7,402.6	9,477.4	12,928.7	マ レ ー シ ア	7,786.7	7,244.6	8,559.6	10,721.1
18,794.7	19,029.9	23,845.3	31,854.2	北 東 ア ジ ア	10,192.8	10,499.8	13,505.2	18,080.3
9,869.7	11,052.2	14,029.3	19,364.5	日 本	4,722.2	4,204.4	5,449.3	6,827.8
4,971.7	3,109.6	2,975.8	3,385.6	中 国	730.2	1,243.8	1,546.8	2,368.6
703.8	497.7	767.1	809.5	南 ア ジ ア	2,895.4	2,382.4	2,617.7	3,226.3
7,925.2	7,027.3	8,115.3	8,115.0	西 ア ジ ア	2,746.9	2,184.5	1,933.1	2,170.5
2,034.2	1,369.0	2,835.6	3,873.2	サウジアラビア	588.5	483.5	578.7	555.6
6,546.0	6,468.2	8,237.7	10,612.9	E E C	5,312.2	5,455.3	7,353.2	10,252.8
169.0	189.6	234.5	514.6	東 ヨ ー ロ ッ パ	703.8	477.7	613.3	583.9
28.9	78.4	84.0	185.6	ソ 連	531.7	283.7	393.5	260.3
8,775.4	8,317.3	10,062.1	13,718.4	アメリカ合衆国	10,619.0	11,447.4	14,695.0	18,826.0
1,838.8	1,229.3	1,572.2	2,067.9	オセアニア	3,062.0	2,494.1	2,525.2	3,026.8
57,817.5	55,545.4	68,415.2	88,226.7	合計(除インドネシア)	50,178.8	48,985.5	60,265.7	79,051.3
3,576.6	3,135.6	2,373.6	3,138.8	インドネシア	1,846.2	2,109.5	1,081.9	1,253.8

(注) *暫定。

(出所) Singapore Trade Statistics, 各号。1988年は Economic Survey of Singapore, 1988。インドネシアは86年まで Indonesian Financial Statistics, 各号。87年から Buletin Ringkas による。いずれも米ドル表示をSドルに換算。

第7表 商品別貿易額 (コード番号は SITC(R2) による)

(単位:100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1985	1986	1987	1988*		1985	1986	1987	1988*
3,535.4	3,865.7	3,951.8	4,667.0	食 料 品 (0)	2,193.1	2,625.5	2,717.1	3,285.1
501.0	541.5	595.0	730.2	飲料・タバコ (1)	240.8	332.1	387.2	552.8
1,988.0	1,905.0	2,267.2	2,999.1	非食用原材料 (2)	2,699.7	2,458.8	3,003.3	4,046.7
17,031.0	10,994.5	12,525.6	12,422.1	鉱物性燃料 (3)	13,594.2	10,147.1	9,746.7	10,147.0
1,380.5	720.3	791.9	941.0	動植物油脂 (4)	1,535.2	880.4	795.9	885.5
2,890.4	3,245.6	4,081.9	5,808.5	化学工業製品 (5)	2,716.9	2,839.9	3,761.5	5,198.9
7,082.4	7,613.5	9,536.7	12,993.9	原料別製品 (6)	3,597.8	3,632.7	4,522.8	6,529.1
18,317.2	20,780.7	27,534.0	38,298.8	機械・輸送用機器 (7)	16,567.4	18,900.5	26,273.8	37,938.7
1,862.2	2,075.0	3,201.1	4,726.2	事務機器 (751, 752, 759)	3,008.9	4,410.7	7,048.6	10,910.6
2,253.4	2,974.6	4,029.2	5,824.9	通信・音響機器 (761~764)	3,150.3	3,689.6	5,972.3	8,953.9
3,405.4	4,446.5	5,882.8	7,970.6	電子管, 半導体 (776)	3,043.8	3,660.4	4,972.3	6,372.8
909.1	1,284.4	1,104.5	1,348.9	船 舶 類 (793)	426.4	685.6	688.1	1,189.7
4,193.6	4,887.4	6,053.6	7,999.1	雑 製 品 (8)	3,378.2	4,042.3	5,556.1	7,110.7
654.4	785.9	1,072.0	1,210.0	衣 類 (842~848)	1,176.5	1,469.7	2,095.7	2,491.4
898.0	991.2	1,077.5	1,367.0	給油等特殊取扱品 (9)	3,655.5	3,126.2	3,501.3	3,356.8
57,817.5	55,545.4	68,415.2	88,226.7	合 計	50,178.8	48,985.5	60,265.7	79,051.3

(注) *暫定。(出所) Singapore Trade Statistics, 各号。1988年は Economic Survey of Singapore, 1988。

第8表 商品輸出額における国産品の割合

(%)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
食料品	29.9	25.3	18.8	23.2	16.7	21.8	22.9	26.9	27.5
飲料・タバコ	65.3	66.7	61.8	54.6	48.8	42.9	36.6	45.8	45.1
非食用原材料	3.2	3.8	4.5	5.3	5.1	7.0	10.0	11.4	11.6
鉱物性燃料	97.0	97.6	94.7	94.0	96.7	95.5	96.2	95.4	90.0
動植物油脂	35.9	57.4	61.8	64.0	43.5	41.0	75.7	76.1	69.0
化学工業製品	40.4	39.2	40.1	44.5	54.1	58.8	62.9	62.8	59.6
原料別製品	38.4	36.1	31.6	29.4	32.7	33.8	31.4	29.4	27.2
機械・輸送用機器	59.2	62.2	60.3	59.4	64.8	61.2	66.6	67.8	68.9
雑製品	73.3	72.4	67.4	68.0	66.8	65.7	66.3	66.4	65.7
特殊取扱品	86.4	87.5	89.2	87.2	84.1	82.7	78.5	77.6	74.3
総商品輸出	62.3	66.5	65.6	63.3	64.4	64.9	65.5	64.8	62.7

(注) *暫定。(出所) Yearbook of Statistics, 各年から算出。1988年は Economic Survey of Singapore, 1988 から算出。

第9表 国際収支

(単位: 100万Sドル)

	1980	1983	1984	1985	1986	1987	1988 ²⁾
財・サービス収支(純)	-3,118.0	-835.5	-345.8	461.2	1,595.9	1,567.1	3,806.0
商品貿易収支	-8,994.5	-12,304.1	-8,684.2	-6,223.5	-4,497.3	-5,552.0	-4,719.9
輸出 ³⁾	38,969.6	43,168.0	48,340.9	47,376.3	46,457.7	57,438.5	76,456.7
輸入	-47,964.1	55,472.1	57,025.1	53,599.8	50,955.0	62,990.5	81,176.6
サービス収支(純)	5,876.5	11,468.6	8,338.4	6,684.7	6,093.2	7,119.1	8,525.9
運賃・保険	-1,469.9	-1,606.6	-1,689.1	-1,816.5	-1,931.8	-2,132.5	-2,758.3
旅行	2,355.8	3,027.4	2,682.7	2,303.6	2,443.6	2,723.9	2,956.6
投資収益	-918.9	-189.7	748.1	1,388.5	1,378.2	1,627.8	1,800.9
政府	126.8	138.7	151.4	126.0	122.1	112.7	93.5
その他・運輸サービス ³⁾	5,782.7	10,098.8	6,445.3	4,683.1	4,081.1	4,787.2	6,433.2
移転収支(純)	-227.6	-454.2	-475.1	-469.0	-415.4	-403.4	-465.6
経常収支(純)	-3,345.6	-1,289.7	-820.9	-7.8	1,180.5	1,163.7	3,340.4
資本収支(純)	3,388.3	5,204.4	3,369.9	1,536.8	-2,826.8	1,348.2	1,022.8
非金融部門(純)	3,096.7	2,378.4	1,769.4	2,554.8	961.7	3,158.4	3,018.1
民間	3,129.4	2,558.0	1,794.7	2,594.3	1,137.8	3,201.4	3,058.7
公共	-32.7	-179.6	-25.0	-39.5	-176.1	-43.0	-40.6
金融部門(純)	291.6	2,826.0	1,600.2	-1,017.9	-3,788.5	-1,810.2	-1,995.3
商銀国外資産	-778.4	-1,690.3	-4,751.9	-3,057.9	-6,017.0	-3,285.7	-5,071.4
商銀国外負債	1,070.9	4,516.3	6,352.1	2,040.0	2,228.5	1,475.5	3,076.1
S D R 配分	14.5	—	—	—	—	—	—
調整項目	1,376.6	-1,677.0	701.6	1,412.6	2,854.9	-183.4	-1,019.6
総合収支	1,433.8	2,237.7	3,250.6	2,941.7	1,208.6	2,328.5	3,343.6
外貨準備(純) ¹⁾	-1,433.8	-2,237.7	-3,230.6	-2,941.7	-1,208.6	-2,328.5	-3,343.6
I M F 勘定	-72.6	-25.2	2.3	-43.6	-56.2	-40.8	4.0
金融当局	-1,361.2	-2,212.5	-3,232.9	-2,898.1	-1,152.4	-2,287.7	-3,347.6
公共機関外貨準備	13,757.7	19,755.3	22,768.0	27,070.9	28,157.5	30,441.7	33,276.6
対米為替レート	2.1412	2.1131	2.1331	2.2002	2.1774	2.1060	2.0124

(注) 1) マイナス(-)は増。2) 暫定。3) 通関統計の給油等(SITC-9, 第7表参照)は「運輸サービス」に含まれる。

(出所) Yearbook of Statistics, 各年。1988年は Economic Survey of Singapore, 1988。

第10表 国庫収支
經常予算

(単位: 100万Sドル)

		1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
歳 入	租 税 収 入	6,181.5	7,080.5	7,591.0	6,774.4	5,188.1	5,525.4	6,763.1
	う ち 所 得 税	3,248.5	3,523.3	3,568.3	3,006.7	2,231.8	2,356.6	2,839.7
	非 税 収 入 ¹⁾	1,750.3	2,430.4	2,268.2	4,055.0	5,782.3	4,945.5	7,012.6
	財・サービス売却	1,018.7	1,023.5	981.9	864.7	807.7	804.0	870.5
	投 資 収 入	716.2	1,006.3	1,005.7	1,684.4	2,356.4	2,186.2	2,717.5
	そ の 他 諸 受 取	15.4	400.6	280.6	1,505.9	2,618.2	1,955.3	3,424.7
合 計		7,931.8	9,510.9	9,859.2	10,829.4	10,970.4	10,470.9	13,775.9
歳 出	社 会 部 門	1,442.3	1,804.9	2,111.5	2,160.8	2,059.2	2,040.2	2,274.5
	経 済 部 門	383.9	346.5	300.1	249.5	230.4	240.4	239.8
	治 安・国 防	1,618.0	1,724.0	1,972.2	2,574.6	2,365.0	2,419.2	2,420.5
	一 般 行 政	258.6	316.5	330.2	350.3	276.1	316.8	320.4
	公 的 債 務 金	956.7	1,445.3	1,220.0	1,201.3	1,190.6	3,279.7	1,753.2
	年 間	79.4	89.2	100.4	141.8	160.6	169.6	193.9
合 計		4,738.9	5,726.4	6,034.4	6,678.3	6,281.9	8,465.9	7,202.3

開 発 予 算

		1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89
収 入	經常予算からの繰入れ	1,995.1	1,984.4	2,393.1	2,261.8	5,879.7	1,543.8	
	外 債・内 債	1,330.4	6,190.5	12.1	10.0	3.3	30,546.5	
	そ の 他 ²⁾	1,871.5	2,411.2	5,557.8	3,587.2	5,221.8	8,986.5	
	開 発 基 金 取 崩 し	-199.2	-4,197.7	-746.1	2,696.5	-526.7	-28,338.6	
	合 計	4,997.8	6,388.4	7,216.9	8,555.5	10,578.1	12,738.2	
支 出	政府 開 発 支 出	1,951.0	2,138.8	3,580.5	3,264.0	4,634.6	7,025.0	
	法定機関等への借款	3,046.8	4,249.6	3,636.4	5,291.0	5,943.5	5,713.2	
	(開 発 支 出 の 合 計)	4,997.8	6,388.4	7,216.9	8,555.0	10,578.1	12,738.2	
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	
合 計		4,997.8	6,388.4	7,216.9	8,555.5	10,578.1	12,738.2	

(注) 1)1985年以降大幅変更あり。2)「その他」の大半は開発基金から行なわれた借款の返済とその利息を含む。

(出所) Yearbook of Statistics, 1987 および Economic Survey of Singapore, 1988.

第11表 政府債務(年末残高)

(単位: 100万Sドル)

	1980	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988 ⁴⁾
記 名 債 ²⁾	11,608.7	12,556.1	18,438.6	18,207.9	18,107.4	17,790.1	34,021.3	36,342.5
同無記名債・政府証券	120.0	80.0	40.0	—	—	—	—	—
大蔵省証券・預金	1,651.3	1,839.8	1,723.0	1,835.7	1,420.5	1,998.4	2,780.0	2,360.0
前 受 金	352.5	5,379.8	4,158.3	7,392.3	12,040.2	13,553.2	1,169.8	2,257.4
内 債 合 計	13,732.5	19,855.7	24,359.9	27,435.9	31,568.1	33,341.7	37,971.1	40,959.9
イギリス特別援助等	241.0	224.1	217.4	211.2	205.4	198.9	62.0	51.3
世 界 銀 行	145.7	137.1	129.8	121.8	112.6	101.6	72.4	59.6
ア ジ ア 開 発 銀 行	11.1	43.9	70.3	80.6	79.9	73.5	60.0	48.3
資本市場からの借款	460.9	408.9	202.0	184.4	163.7	55.4	61.8	51.6
そ の 他 ³⁾	78.3	60.7	52.1	43.4	34.7	22.0	47.0	30.0
外 債 ¹⁾ 合 計	937.0	874.7	671.6	641.4	596.3	451.4	303.2	240.8
債 務 合 計	14,669.5	20,730.4	25,031.5	28,077.3	32,164.4	33,793.1	38,274.3	41,200.7

(注) 1) 市場レートで算出。2) 特別発行分を含む。3) イギリス戦災補償借款, イギリス借款および日本の援助。4) 暫定。

(出所) Yearbook of Statistics, 1979/80, 1987. 1987年は Economic Survey of Singapore, 1988.

第12表 通貨供給 (各年末)

(単位: 100万Sドル)

	通貨供給 (M ₁)			準通貨 ¹⁾	合計 (M ₂)	非銀行金融機関の純預金 ²⁾	総計 (M ₃)
	流通通貨量	当座預金	合計				
1984	4,619.2	4,247.1	8,866.3	18,254.5	27,120.8	8,932.2	36,053.0
1985	4,739.0	4,046.0	8,785.0	19,362.7	28,147.7	8,880.8	37,028.5
1986	5,033.4	4,787.9	9,821.3	21,133.6	30,954.9	9,229.9	40,184.8
1987	5,439.8	5,590.7	11,030.5	26,058.7	37,089.2	10,058.7	47,147.9
1988 ³⁾	5,996.7	5,961.0	11,957.7	30,219.9	42,087.6	10,735.9	52,823.5

(注) 1) 民間部門の定期預金およびその他の預金。 2) 金融会社と郵便貯金局。 3) 暫定。

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1988.*

第13表 アジアダラー (各年末)

(単位: 100万米ドル)

		1970	1980	1983	1984	1985	1986	1987	1988(暫定)
資 産	貸付金	13.9	12,402.3	30,384.6	33,766.1	37,440.3	38,741.8	55,010.8	66,550.7
	銀行間貸付	370.2	39,552.3	74,446.8	85,329.0	104,933.2	146,609.7	171,092.9	194,755.5
	シンガポール内	13.1	1,084.7	2,791.4	3,832.1	4,618.7	4,926.5	5,079.7	5,254.2
	シンガポール外	357.1	38,467.6	71,655.4	81,496.9	100,314.5	141,683.2	166,013.2	189,501.3
	その他資産	5.7	2,438.0	7,029.5	8,959.7	13,000.8	15,250.3	18,765.0	19,171.0
負 債	銀行外顧客の預金	243.7	9,250.6	20,619.8	21,523.6	28,018.8	33,804.6	41,575.5	47,452.9
	銀行間借入れ	141.0	40,879.6	84,743.4	100,186.6	120,030.1	159,368.9	192,485.3	221,804.6
	シンガポール内	5.7	1,304.3	1,787.7	2,943.2	4,174.2	4,860.9	6,538.7	8,444.2
	シンガポール外	135.3	39,575.3	82,955.7	97,243.4	115,856.0	154,508.0	185,946.6	213,360.4
	その他負債	5.1	4,190.3	6,497.7	6,344.5	7,325.3	7,428.5	10,807.6	11,219.6
資産/負債		389.8	54,392.6	111,860.9	128,054.7	155,374.2	200,601.8	244,868.5	280,477.2

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1988.* 1970年は *Yearbook of Statistics, 1979/80.*

第14表 消費者物価指数 (1982年6月~83年5月平均=100)

比重	総合	食料					住宅 (光熱・水・家具等を含む)	衣料	運輸通信	その他 (軽飲料、タバコを含む)
		非調理品計	米・穀物	肉	魚	調理品				
	10,000	2,596	434	591	448	1,808	1,693	570	1,395	1,938
1984年平均	103.2	101.8	102.2	96.8	102.4	102.1	101.8	99.7	104.4	107.7
1985年平均	103.7	98.5	97.6	92.7	101.6	103.9	104.3	97.1	107.9	109.0
1986年平均	102.3	95.8	92.6	88.4	103.2	104.3	102.4	94.9	103.8	110.3
1987年平均	102.8	95.4	91.0	87.4	101.0	104.3	101.3	95.2	104.9	113.4
1988年平均	104.4	97.6	95.5	89.0	103.2	104.6	101.6	98.5	105.8	116.4

(出所) *Yearbook of Statistics, 1987* および *Economic Survey of Singapore, 1988.*

第15表 週平均賃金 (各年8月調査)

(単位: Sドル)

産業別	専門職、経営・管理職		事務・販売・サービス職		生産労働者	
	1986	1987	1986	1987	1986	1987
全産業	545.03	545.87	203.58	207.67	182.67	190.55
製造業	516.79	521.75	224.48	228.47	170.90	180.29
建設業	515.50	503.35	205.39	208.38	212.44	214.92
商業・食堂・ホテル	571.54	576.54	181.79	180.66	186.21	187.13
運輸・倉庫・通信	578.72	576.66	248.41	263.63	225.05	249.10
金融・保険等サービス	632.11	634.10	194.24	200.86	204.98	197.65

(出所) *Yearbook of Statistics, 1987.*